

広島県建設産業ビジョン2011

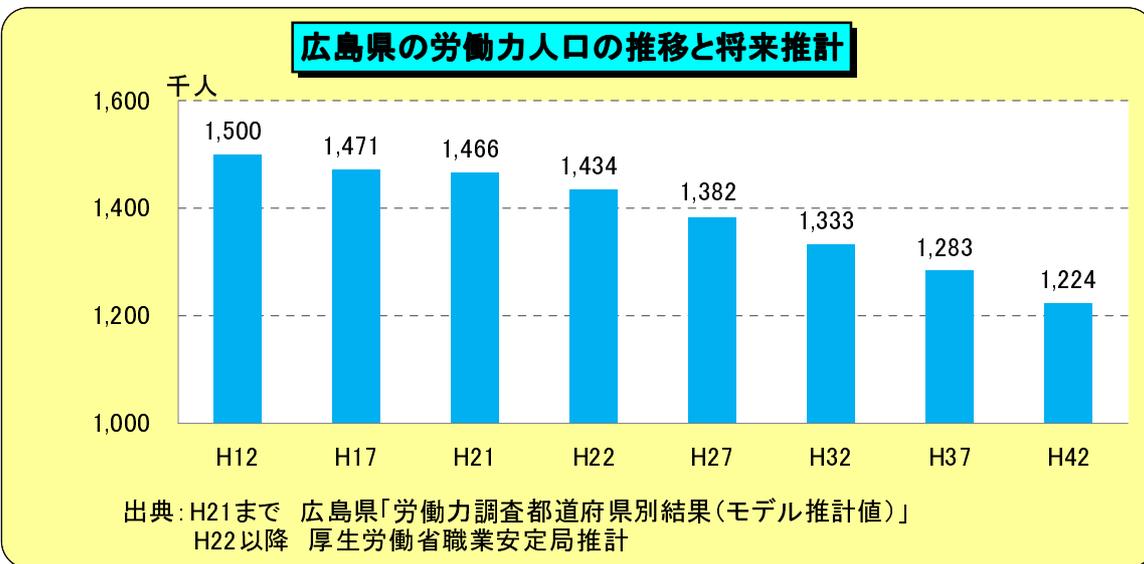
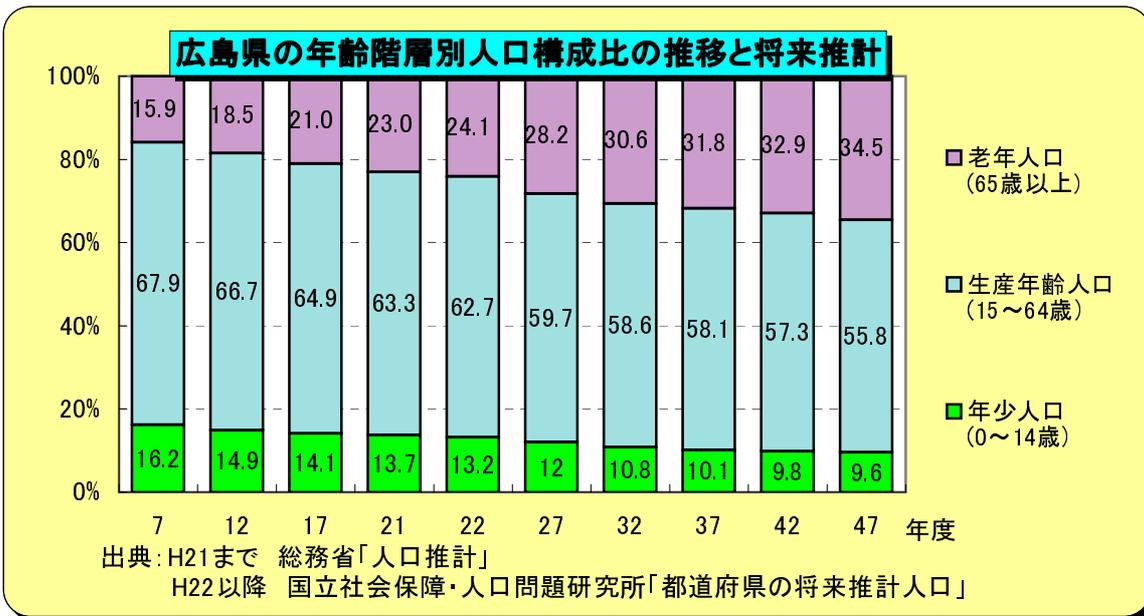
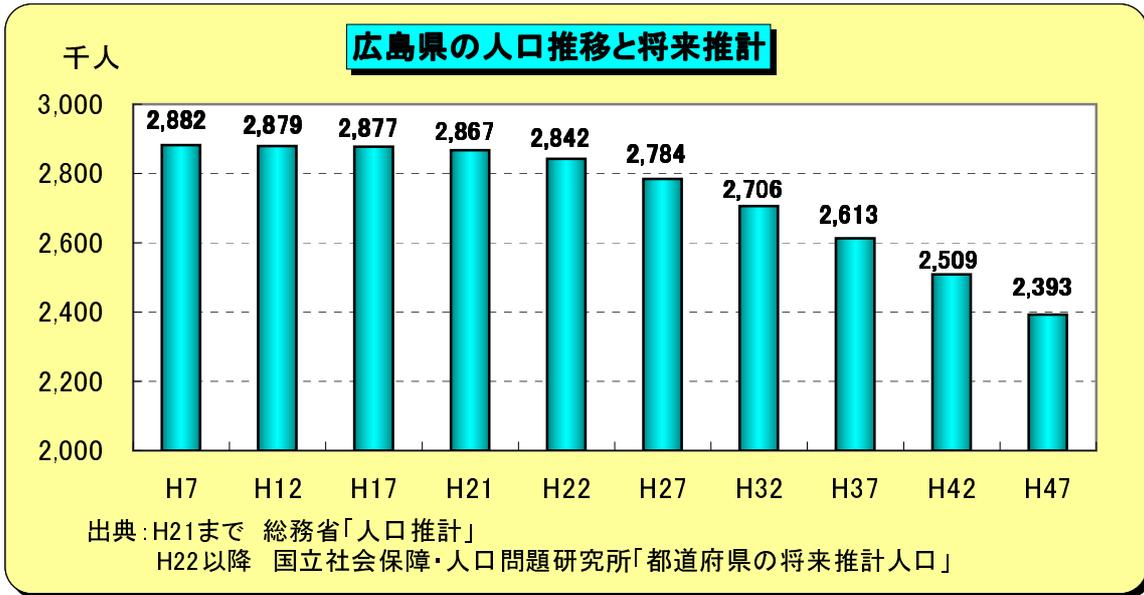
(資 料 編)

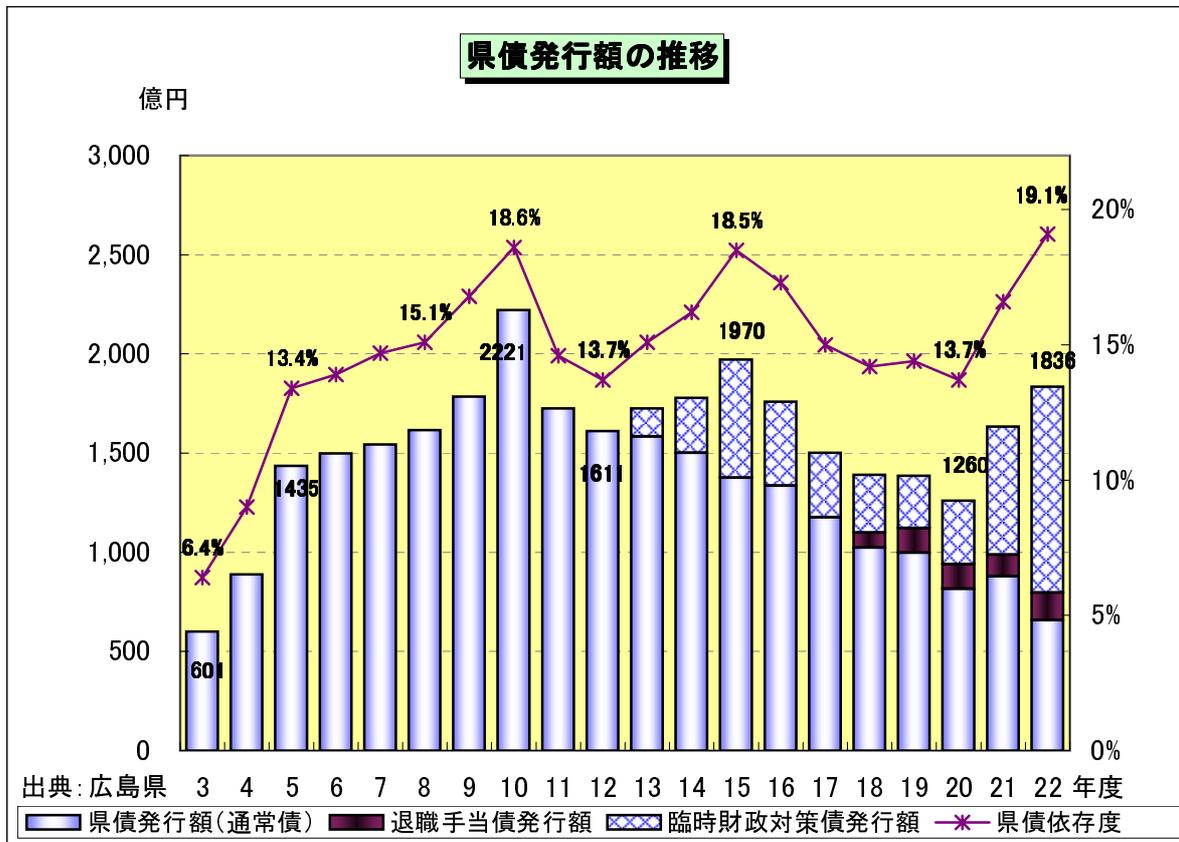
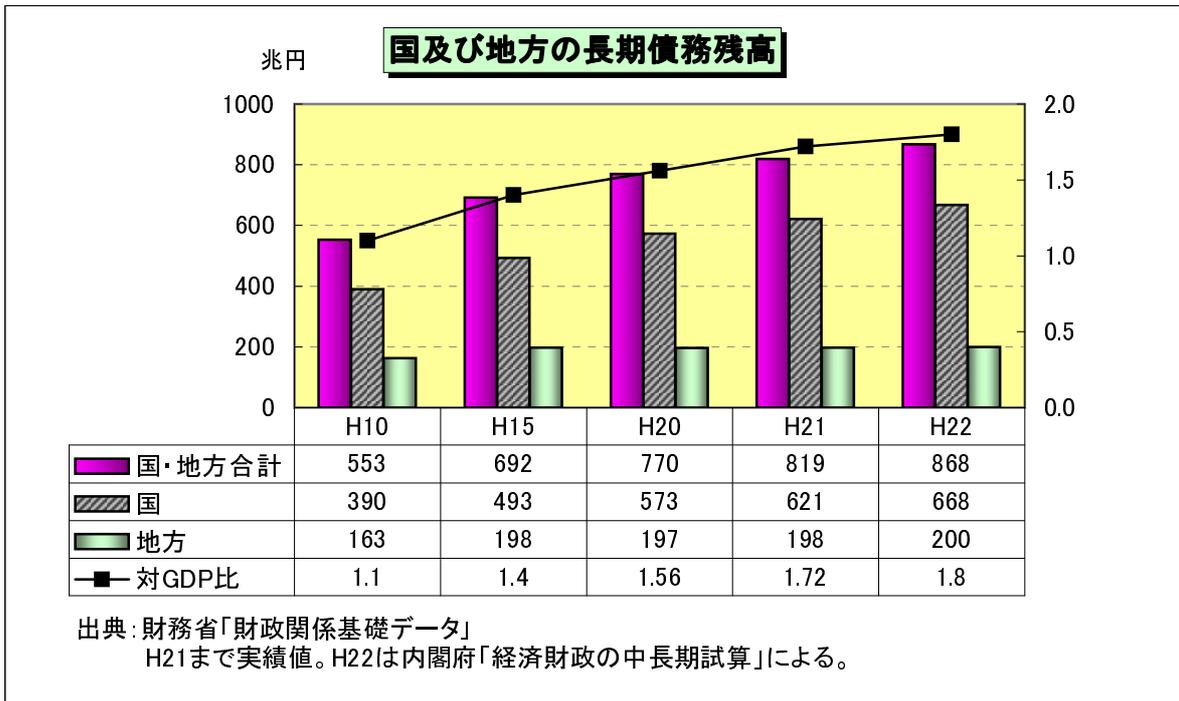
平成23年8月
広島県

建設産業ビジョン2011 関係資料

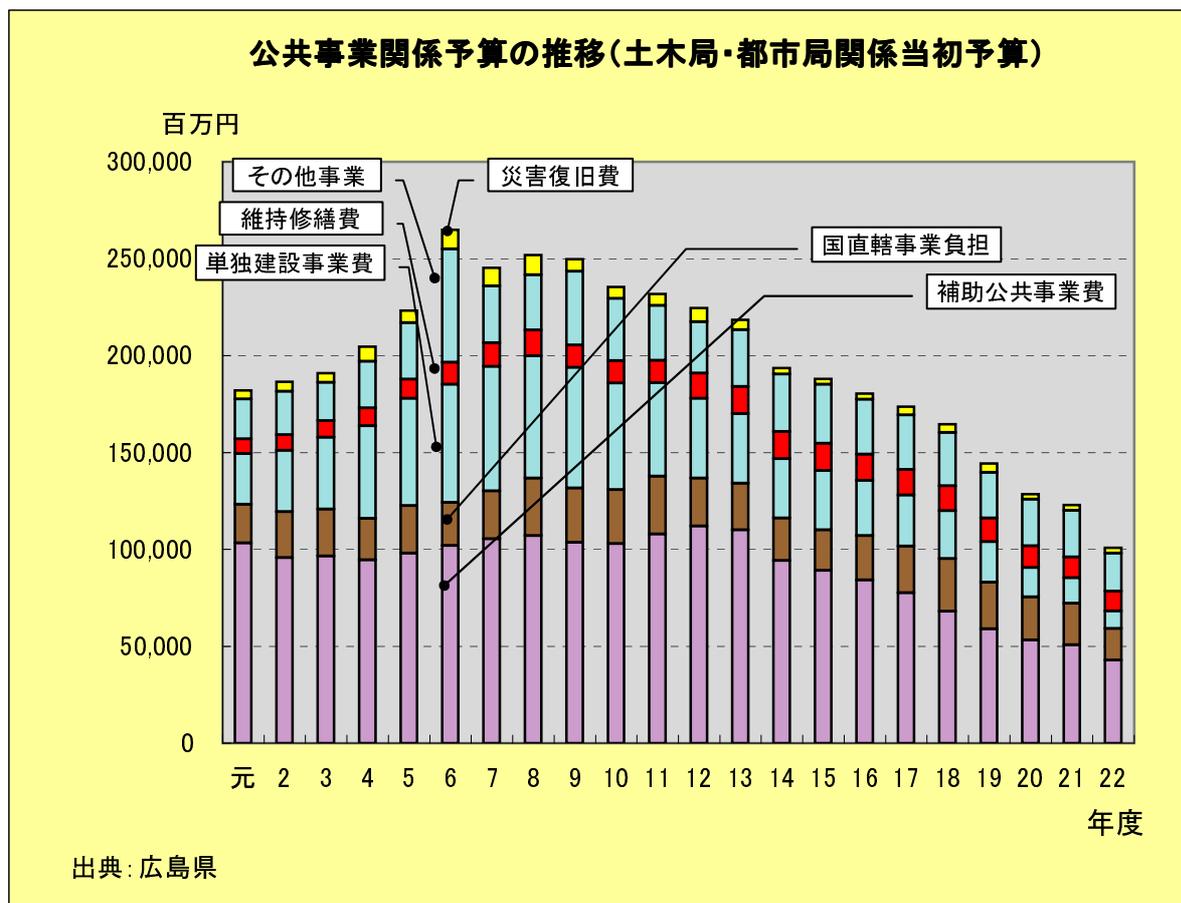
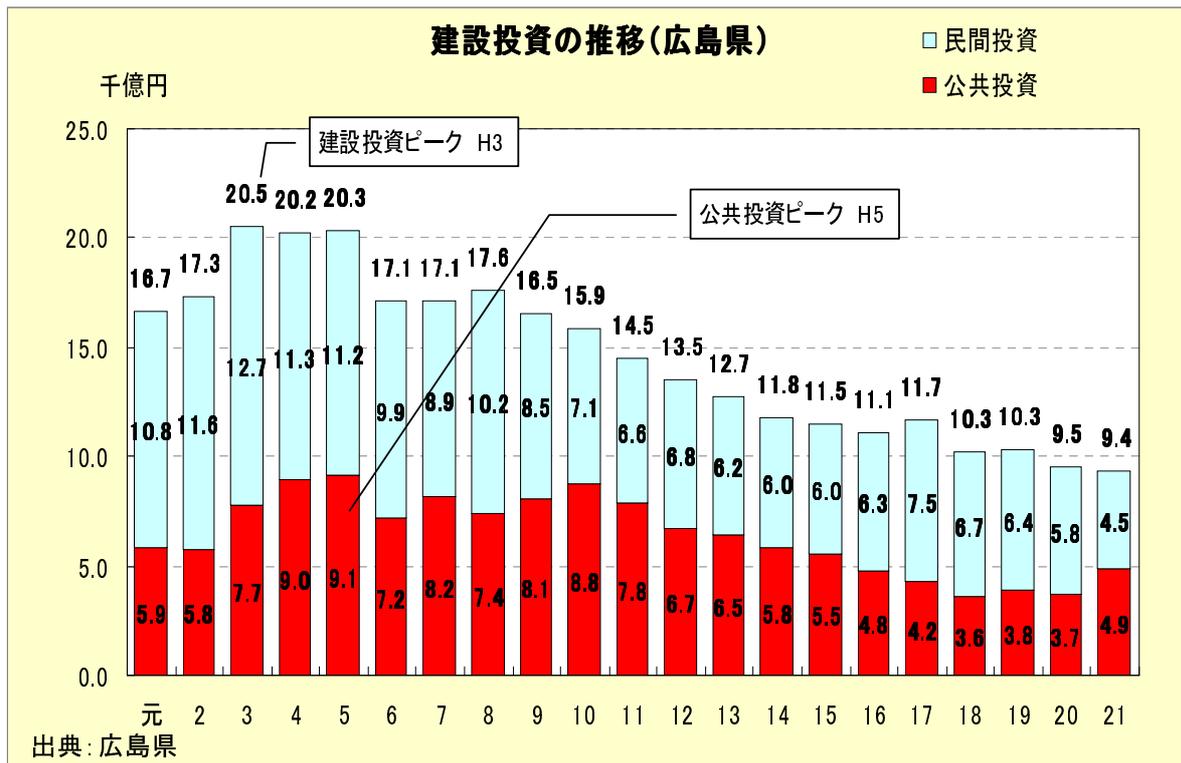
1 人口・財政	
・ 広島県の人口推移と将来推計	3
・ 広島県の年齢階層別人口構成比の推移と将来推計	3
・ 広島県の労働力人口の推移と将来推計	3
・ 国及び地方の長期債務残高	5
・ 県債発行額の推移	4
2 建設投資	
・ 建設投資の推移(広島県)	5
・ 公共事業関係予算の推移(土木局・都市局関係当初予算)	5
・ 公共事業関係予算シェア推移(土木・都市局関係当初予算)	6
・ 維持修繕元請完成工事高の推移(全国)	6
・ 建設投資額の公共依存度(広島県)	7
3 建設業の総生産	
・ 経済活動別総生産(全国)	8
・ 経済活動別総生産(広島県)	8
・ 経済活動別総生産構成比(全国)	9
・ 経済活動別総生産構成比(広島県)	9
・ 総生産に占める建設業構成比(市町別)	9
4 建設業者数	
・ 建設業許可業者数の推移	10
・ 建設業新規許可業者数の推移	10
・ 業種別許可数の推移	10
・ 資本階層別許可業者数の推移	11
・ 許可業者資本階層別構成比	11
・ 市町別建設業許可業者数	12
5 建設業就業者	
・ 経済活動別就業者数(全国)	13
・ 経済活動別就業者数(広島県)	13
・ 建設業就業者数の推移(広島県)	14
・ 就業者構成比(広島県)	14
・ 建設業就業者の年齢構成比の推移(全国)	15
・ 建設業就業者の年齢階層別構成比(広島県)	15
6 建設業の経営状況	
・ 総資本経常利益率(全国)	16
・ 売上高営業利益率(全国)	16
・ 売上高経常利益率(全国)	16
・ 自己資本比率(全国)	17
・ 当座比率(全国)	17
・ 流動比率(全国)	17
・ 売上高総利益率(職種別 全国・広島)	18
・ 当座比率(職種別 全国・広島)	18
・ 流動比率(職種別 全国・広島)	19
・ 自己資本比率(職種別 全国・広島)	19
・ 借入金依存度(職種別 全国・広島)	20
・ 技術職員1人当たり売上高(職種別 全国・広島)	20
・ 建設業の倒産状況(広島県)	21
7 建設業のコスト構造	
・ 営業費用の構成比(産業別 全国)	22
・ 売上原価の構成比(産業別 全国)	22
・ 営業費用の構成比(サンプル抽出 広島)	23
・ 売上原価の構成比(サンプル抽出 広島)	23
8 建設業の雇用環境	
・ 建設業新規求人数(広島県)	24
・ 新規学卒者の建設業就職状況(全国)	24
・ 新規学卒者の建設業就職状況(広島県)	24
・ 建設業の入職・離職状況(全国)	25
・ 建設業入職者の職歴状況(全国)	25
9 建設業の労働環境	
・ 常用労働者1人平均月間労働時間(広島県)	26
・ 産業別死亡災害発生状況(広島県)	26
10 建設業者の経営戦略	
・ 実施している事業戦略上の対策(全国)	27
・ 実施している人事面での対策(全国)	27
・ 今後予定している人事面での対策(全国)	28
・ 今後の経営方針(全国)	28
・ 新分野進出状況(全国)	29

1 人口・財政

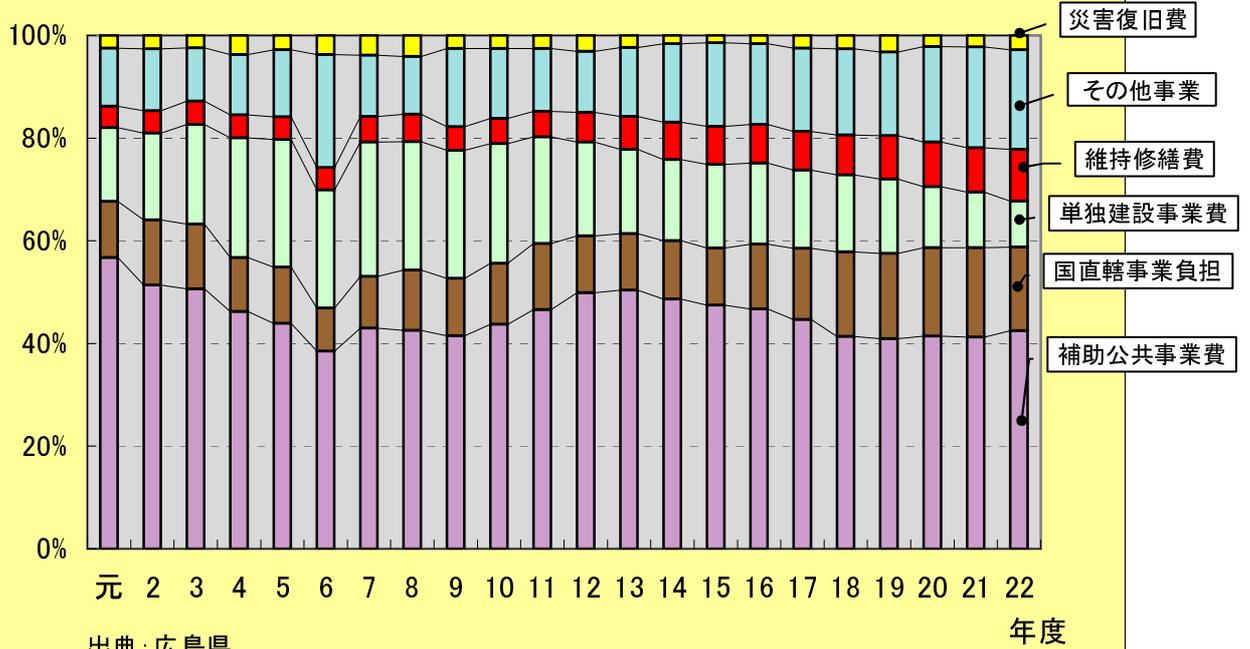




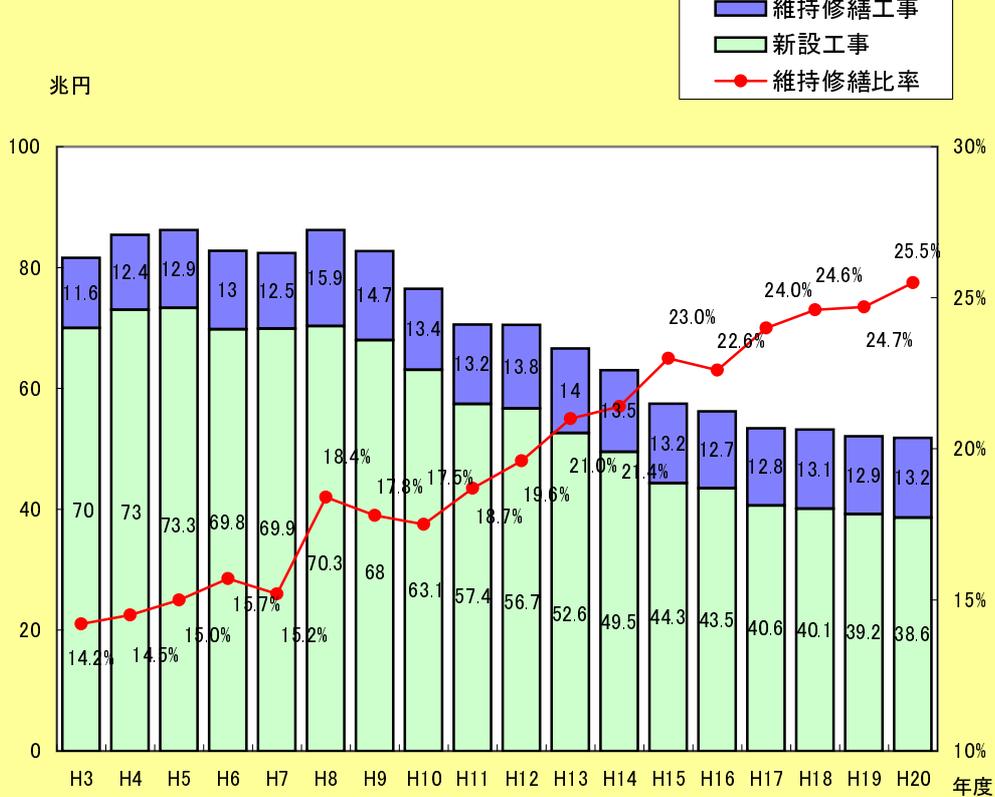
2 建設投資



公共事業関係予算シェアの推移(土木局・都市局関係当初予算)



維持修繕元請完成工事高の推移(全国)



広島県建設投資額

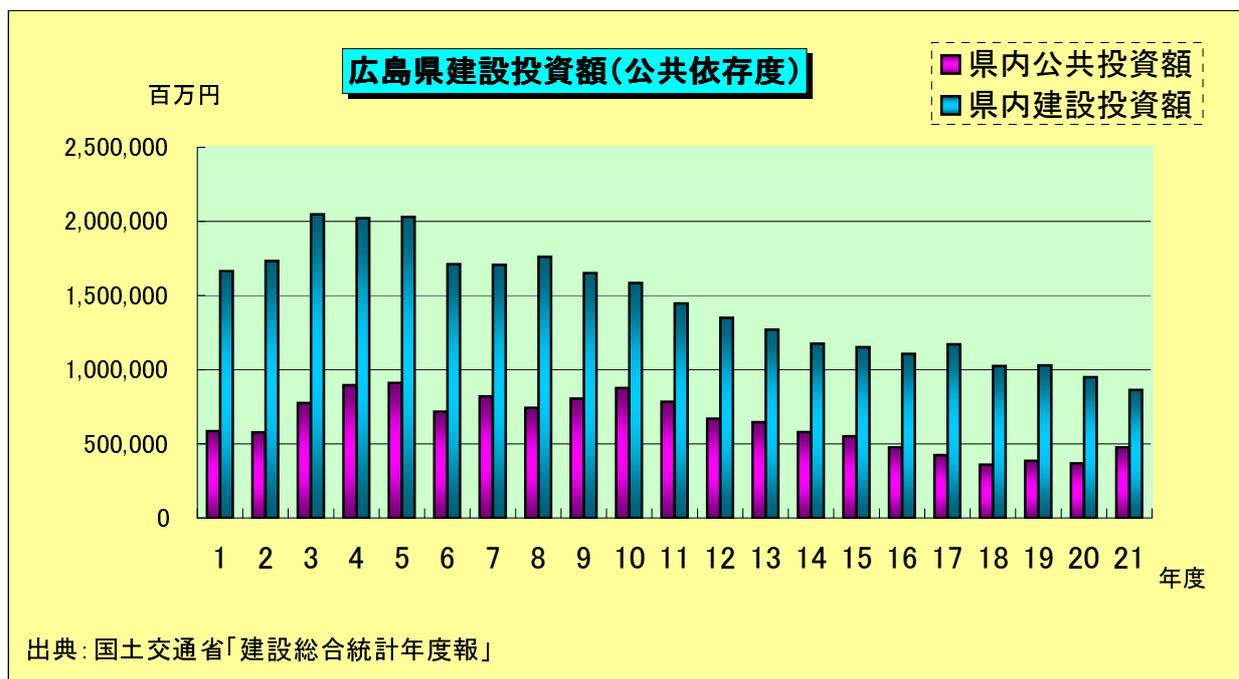
公共依存度

(単位：百万円)

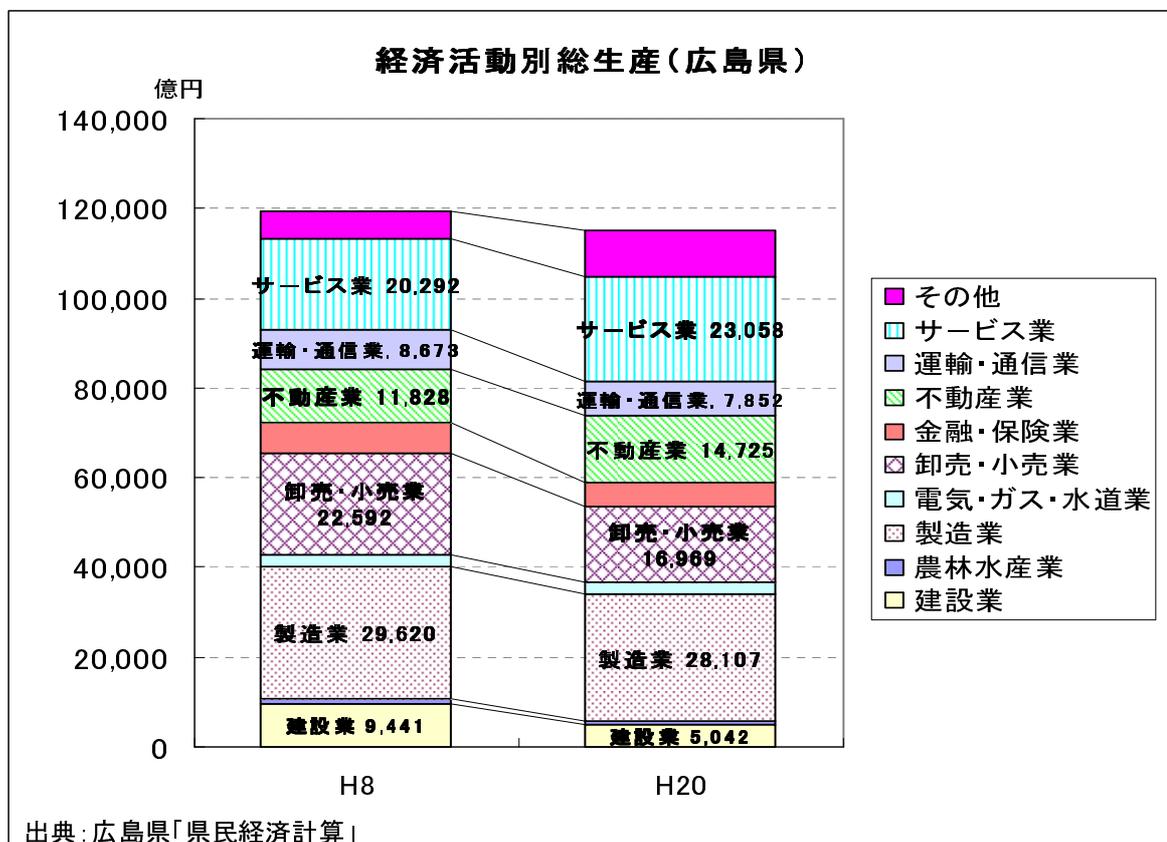
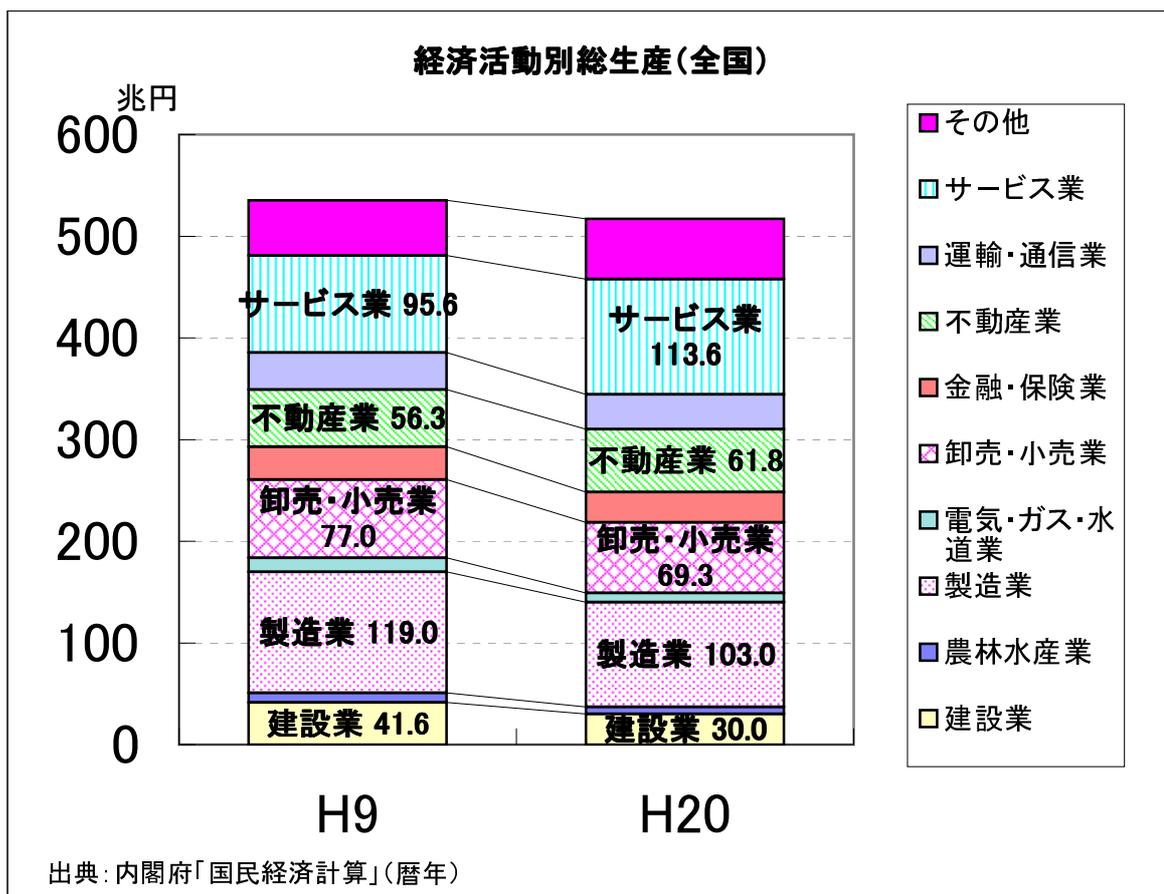
	民間		公共		合計	うち民間	うち公共		年度	公共・民間比率				
	建築	土木	建築	土木						民間	公共			
S51	391,276	82,445	55,212	203,568	732,501	36	473,721	37.2	258,780	28.4	1976	S51	64.7%	35.3%
S52	407,021	70,896	59,125	242,663	779,704	38	477,917	37.5	301,787	33.2	1977	S52	61.3%	38.7%
S53	443,291	69,578	78,385	272,110	863,363	42	512,869	40.3	350,494	38.5	1978	S53	59.4%	40.6%
S54	504,520	66,145	80,732	281,730	933,127	46	570,665	44.8	362,462	39.8	1979	S54	61.2%	38.8%
S55	484,978	96,569	83,190	305,934	970,671	47	581,547	45.7	389,124	42.8	1980	S55	59.9%	40.1%
S56	495,373	139,889	108,049	369,136	1,112,446	54	635,261	49.9	477,185	52.4	1981	S56	57.1%	42.9%
S57	497,323	164,081	105,193	374,092	1,140,688	56	661,404	51.9	479,284	52.7	1982	S57	58.0%	42.0%
S58	484,313	212,364	102,009	348,082	1,146,768	56	696,676	54.7	450,091	49.5	1983	S58	60.8%	39.2%
S59	523,408	194,558	87,874	389,290	1,195,131	58	717,966	56.4	477,165	52.4	1984	S59	60.1%	39.9%
S60	557,610	174,676	77,907	346,572	1,156,765	56	732,286	57.5	424,479	46.7	1985	S60	63.3%	36.7%
S61	592,434	105,828	99,785	354,511	1,152,557	56	698,262	54.8	454,295	49.9	1986	S61	60.6%	39.4%
S62	664,416	103,687	108,885	326,216	1,203,205	59	768,103	60.3	435,101	47.8	1987	S62	63.8%	36.2%
S63	769,281	95,272	127,776	362,151	1,354,479	66	864,552	67.9	489,927	53.8	1988	S63	63.8%	36.2%
H元	906,007	172,671	114,431	472,004	1,665,114	81	1,078,678	84.7	586,435	64.4	1989	H元	64.8%	35.2%
H2	979,045	176,413	129,024	448,759	1,733,241	85	1,155,458	90.7	577,783	63.5	1990	H2	66.7%	33.3%
H3	1,029,954	243,771	142,623	631,710	2,048,057	100	1,273,725	100	774,333	85.1	1991	H3	62.2%	37.8%
H4	891,803	234,649	165,154	730,209	2,021,815	99	1,126,452	88.4	895,363	98.4	1992	H4	55.7%	44.3%
H5	901,664	219,935	151,831	758,083	2,031,514	99	1,121,599	88.1	909,915	100	1993	H5	55.2%	44.8%
H6	862,702	131,823	118,120	599,409	1,712,055	84	994,525	78.1	717,529	78.9	1994	H6	58.1%	41.9%
H7	750,280	136,905	122,400	698,938	1,708,522	83	887,185	69.7	821,337	90.3	1995	H7	51.9%	48.1%
H8	841,208	177,393	99,236	643,178	1,761,015	86	1,018,601	80	742,414	81.6	1996	H8	57.8%	42.2%
H9	688,174	158,584	93,484	712,041	1,652,283	81	846,758	66.5	805,525	88.5	1997	H9	51.2%	48.8%
H10	573,574	135,927	87,116	788,938	1,585,556	77	709,501	55.7	876,054	96.3	1998	H10	44.7%	55.3%
H11	564,890	97,140	82,691	701,996	1,446,716	71	662,029	52	784,687	86.2	1999	H11	45.8%	54.2%
H12	551,567	127,936	89,860	579,938	1,349,301	66	679,503	53.3	669,798	73.6	2000	H12	50.4%	49.6%
H13	472,272	150,788	103,717	542,876	1,269,653	62	623,060	48.9	646,593	71.1	2001	H13	49.1%	50.9%
H14	483,341	113,095	89,169	490,474	1,176,078	57	596,436	46.8	579,642	63.7	2002	H14	50.7%	49.3%
H15	487,209	114,622	66,280	484,012	1,152,123	56	601,832	47.2	550,292	60.5	2003	H15	52.2%	47.8%
H16	521,580	108,656	64,569	411,413	1,106,218	54	630,236	49.5	475,982	52.3	2004	H16	57.0%	43.0%
H17	544,619	202,662	47,256	377,458	1,171,995	57	747,281	58.7	424,714	46.7	2005	H17	63.8%	36.2%
H18	539,832	126,397	39,234	320,275	1,025,738	50	666,228	52.3	359,509	39.5	2006	H18	65.0%	35.0%
H19	493,475	150,673	52,932	331,630	1,028,710	50	644,148	50.6	384,562	42.3	2007	H19	62.6%	37.4%
H20	465,168	116,588	47,891	320,910	950,557	46	581,756	45.7	368,801	40.5	2008	H20	61.2%	38.8%
H21	363,707	81,422	58,283	432,916	936,327	46	445,129	34.9	491,198	54	2009	H21	47.5%	52.5%

出典：国土交通省「建設総合統計年度報告」

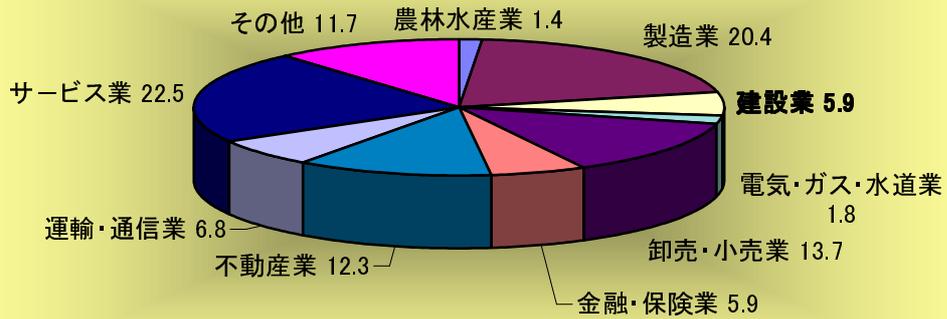
↑ ピーク時を100とした数値



3 建設業の総生産

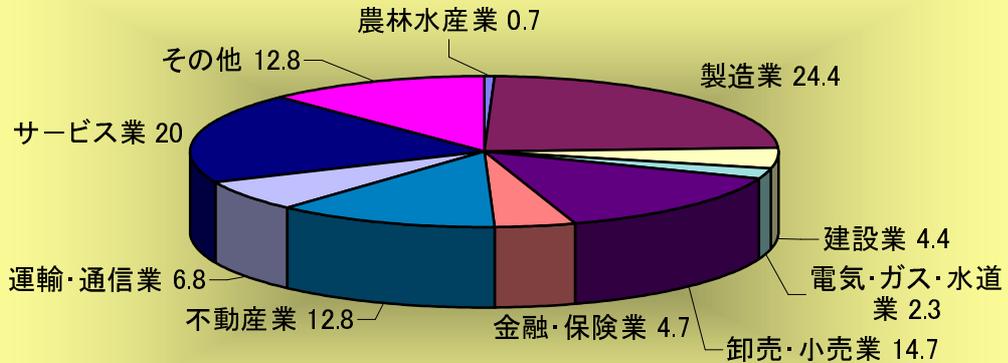


経済活動別総生産(全国 H20)



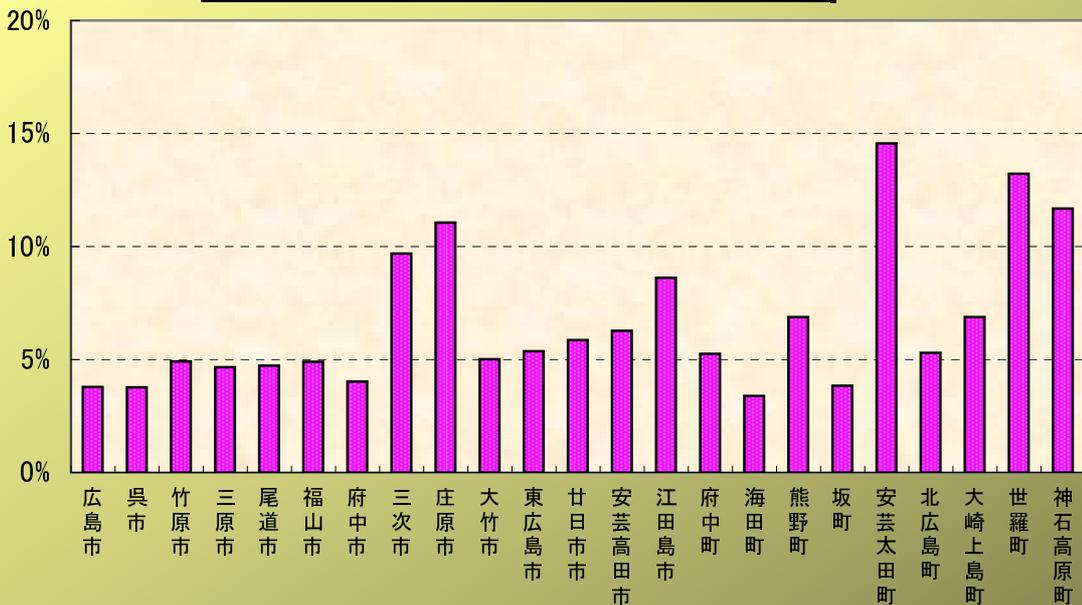
出典: 内閣府「国民経済計算」(暦年)
 ※各産業の構成比の和は、帰属利子等を含むので100にはならない。

経済活動別総生産(広島県 H20)



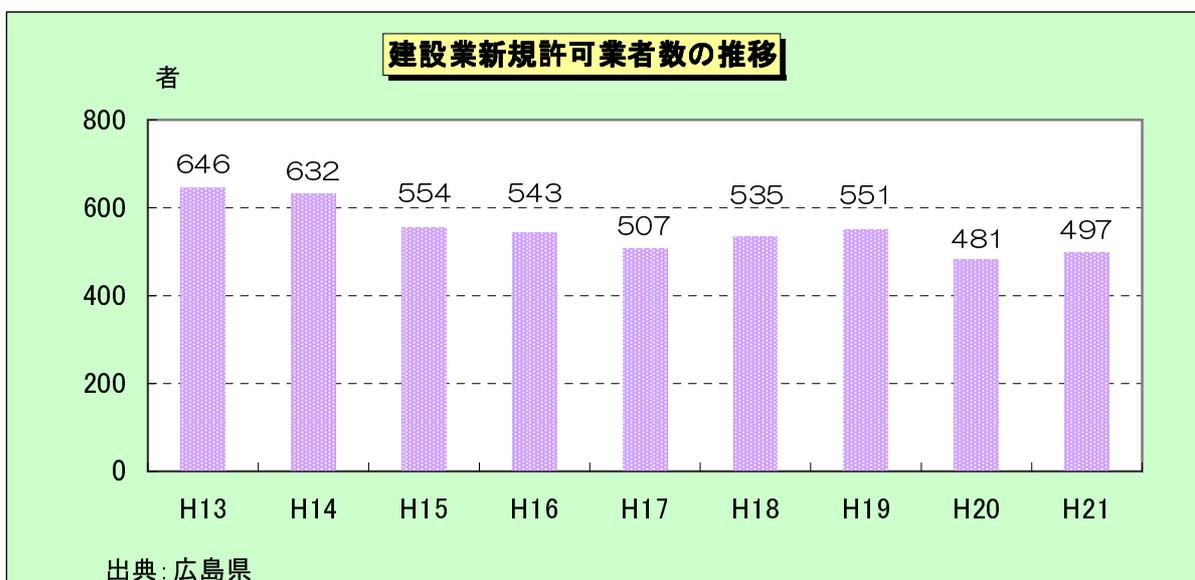
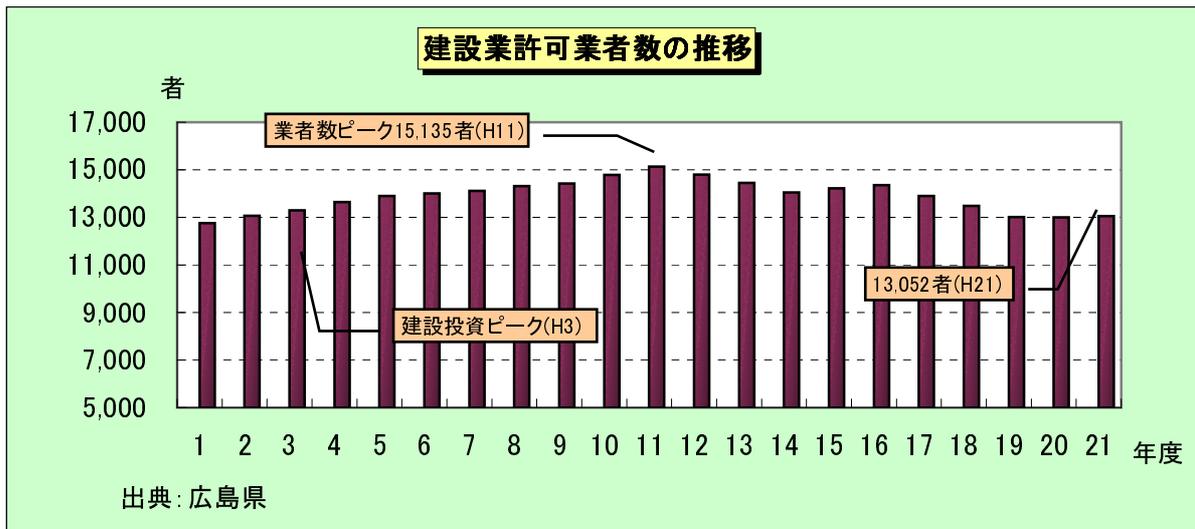
出典: 広島県「県民経済計算」
 ※各産業の構成比の和は、帰属利子等を含むので100にはならない。

総生産に占める建設業構成比(市町別)(H19)



出典: 広島県「市町民経済計算」

4 建設業業者数

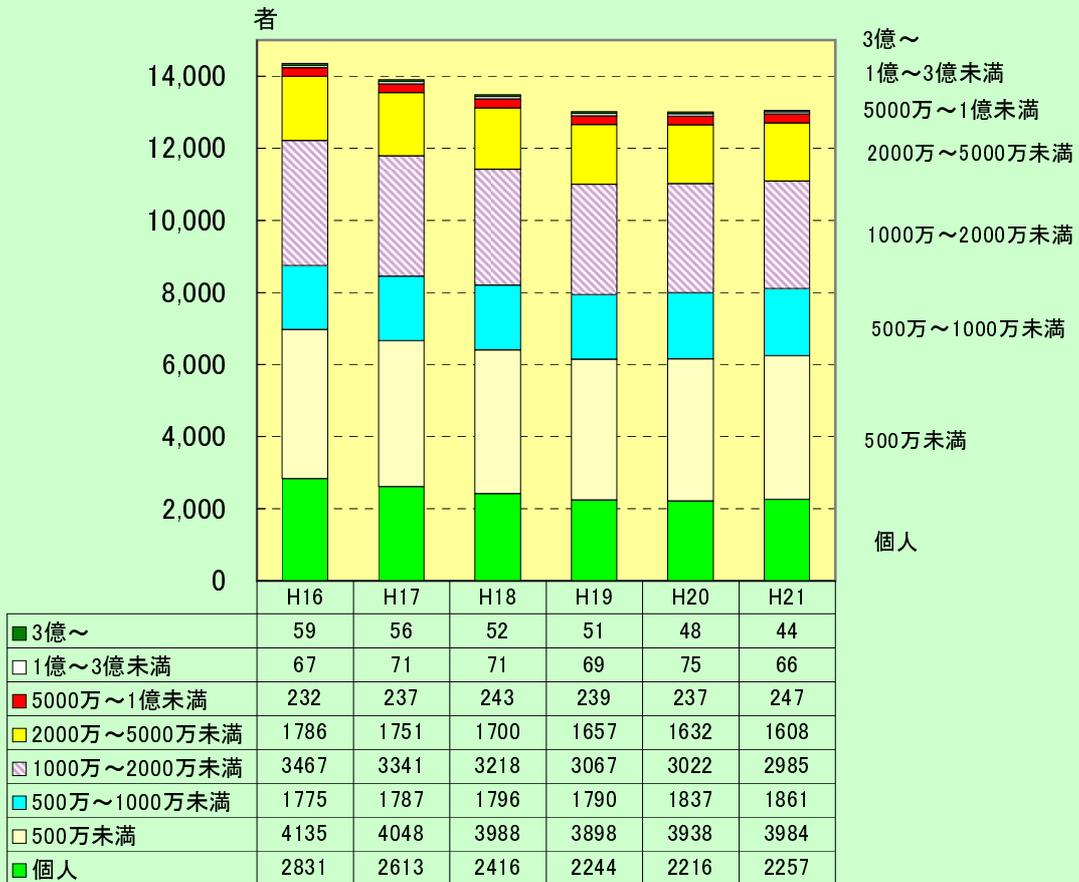


業種別許可数の推移

許可業種	H16	H17	H18	H19	H20	H21	構成比 (H21)	H16→21 増減
土木一式	4,474	4,357	4,184	4,026	3,940	3,902	8.6%	-12.8%
建築一式	4,390	4,244	4,135	3,976	3,949	3,946	8.7%	-10.1%
鋼構造物	2,989	2,985	2,946	2,895	2,890	2,903	6.4%	-2.9%
ほ装	3,452	3,402	3,313	3,209	3,151	3,143	6.9%	-9.0%
とび・土工・コンクリート	5,137	5,074	4,928	4,796	4,766	4,775	10.5%	-7.0%
管	2,383	2,350	2,284	2,231	2,222	2,235	4.9%	-6.2%
電気	1,230	1,209	1,208	1,209	1,218	1,251	2.7%	1.7%
機械器具設置	578	575	570	567	575	582	1.3%	0.7%
塗装	1,615	1,644	1,641	1,647	1,667	1,675	3.7%	3.7%
電気通信	349	355	359	358	360	364	0.8%	4.3%
しゅんせつ	2,409	2,393	2,329	2,284	2,248	2,255	5.0%	-6.4%
水道施設	3,213	3,184	3,088	2,999	2,953	2,941	6.5%	-8.5%
消防施設	432	417	409	399	400	402	0.9%	-6.9%
その他	15,471	15,485	15,223	15,076	15,085	15,166	33.3%	-2.0%
合計	48,122	47,674	46,617	45,672	45,424	45,540	100.0%	-5.4%

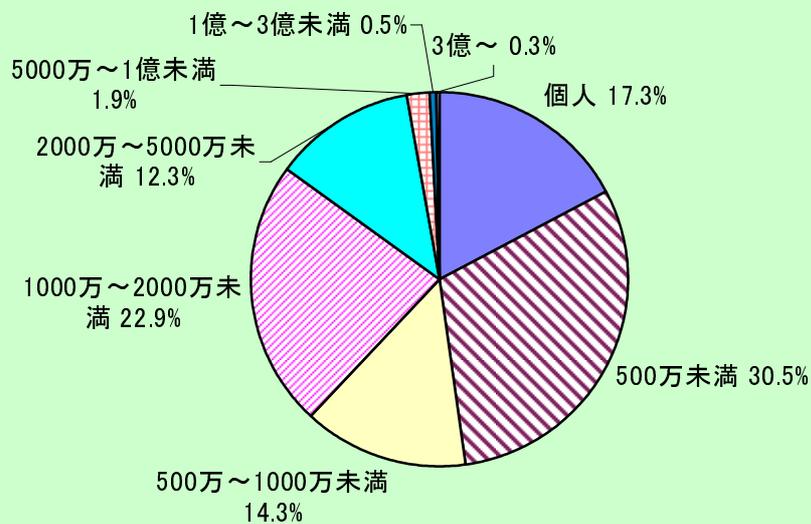
出典：広島県

資本階層別許可業者数の推移



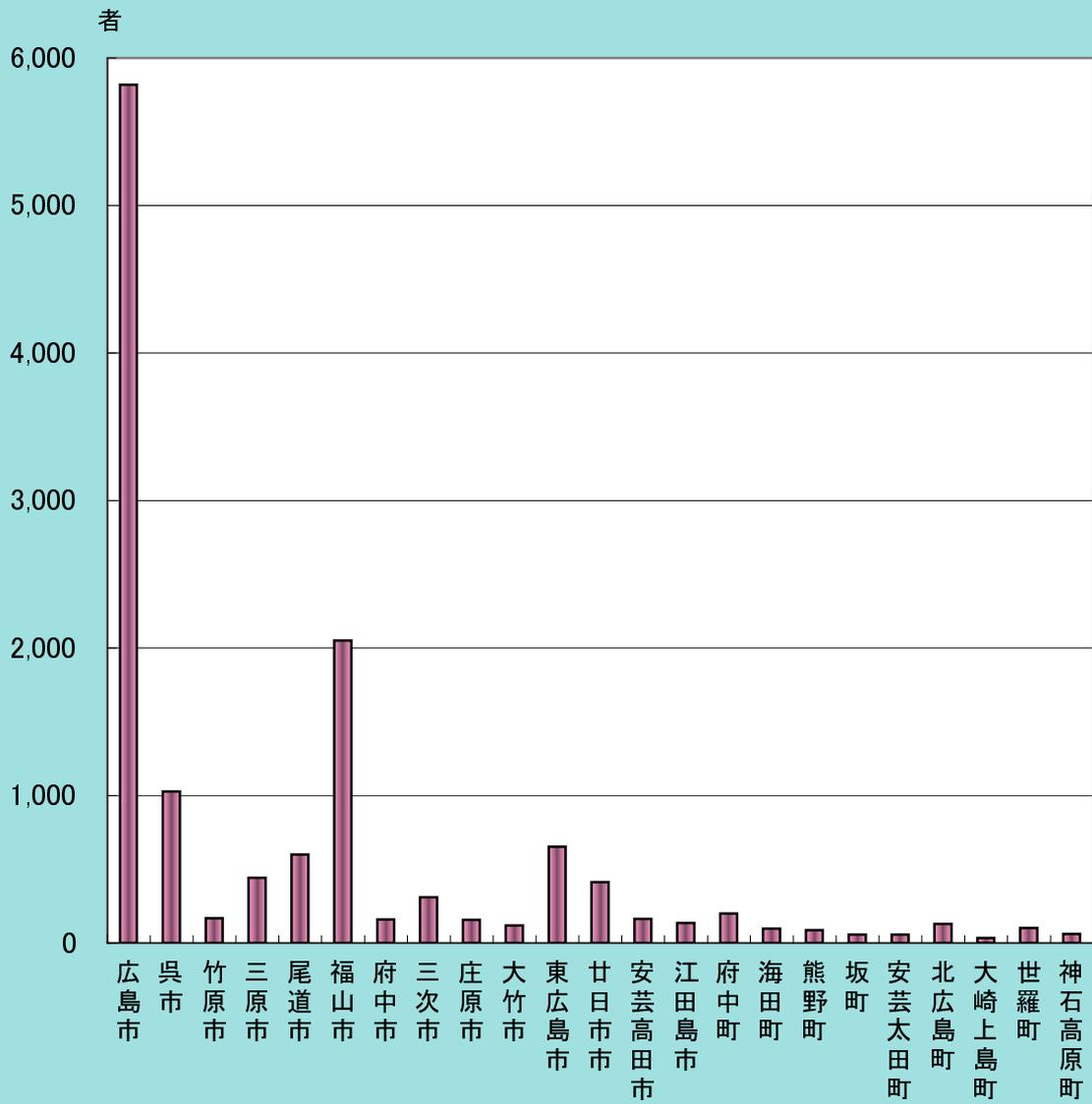
出典：広島県

許可業者資本階層別構成比(広島県H21)



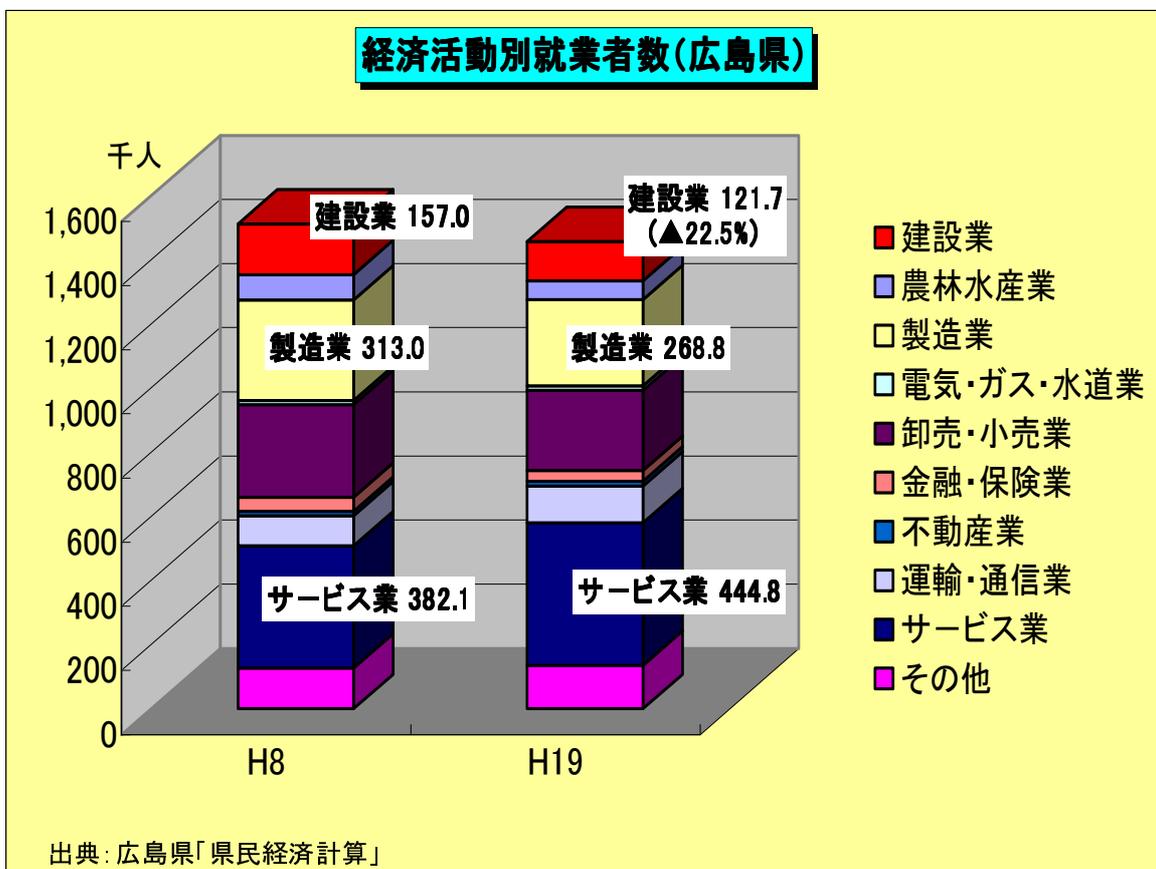
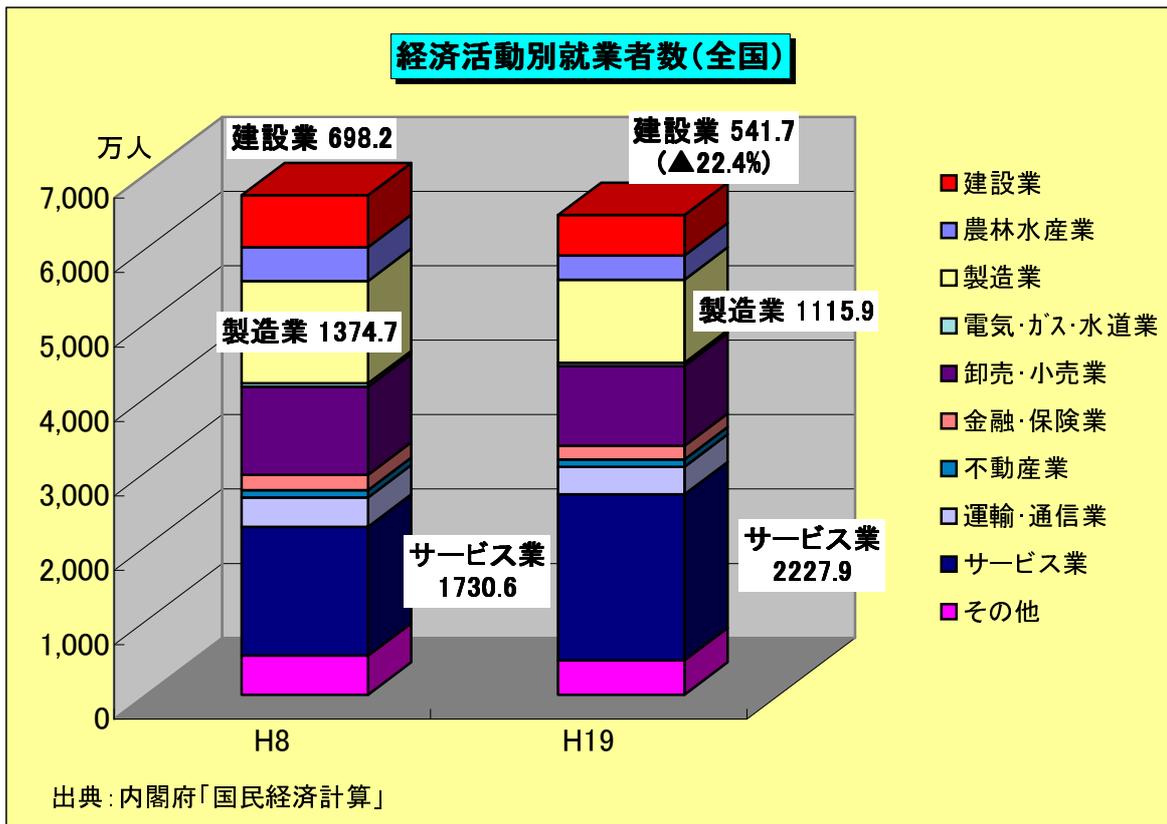
出典：広島県

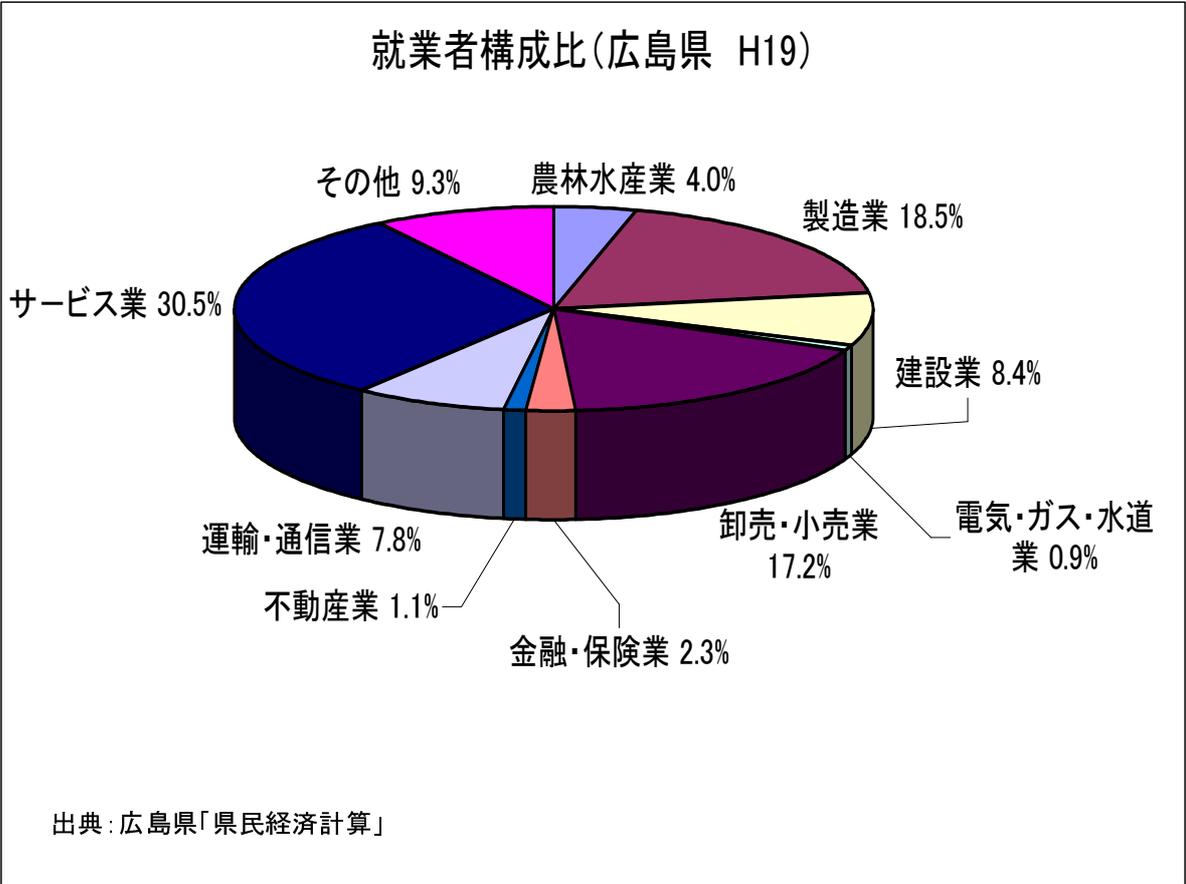
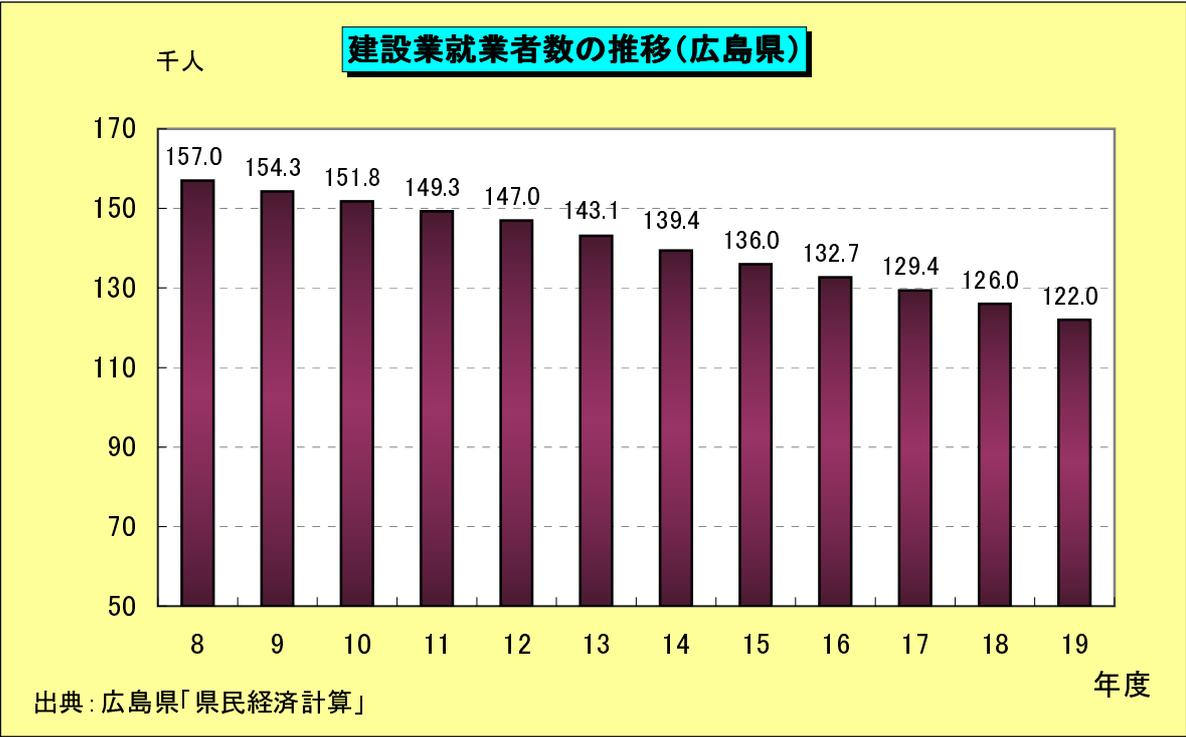
市町別建設業許可業者数(H22.3末現在)



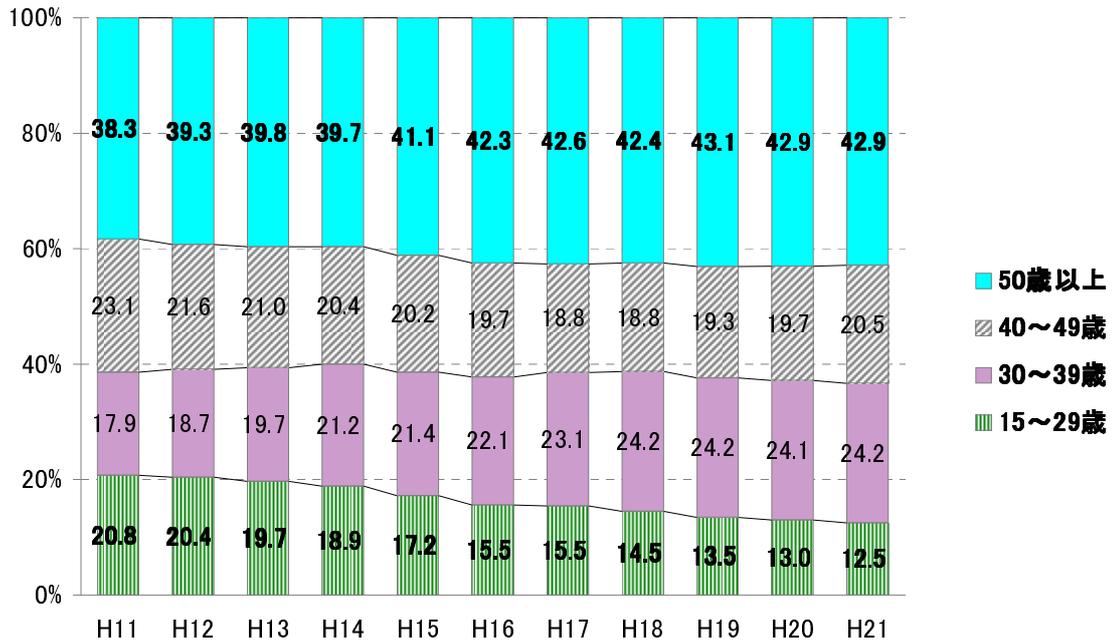
出典：広島県

5 建設業就業者



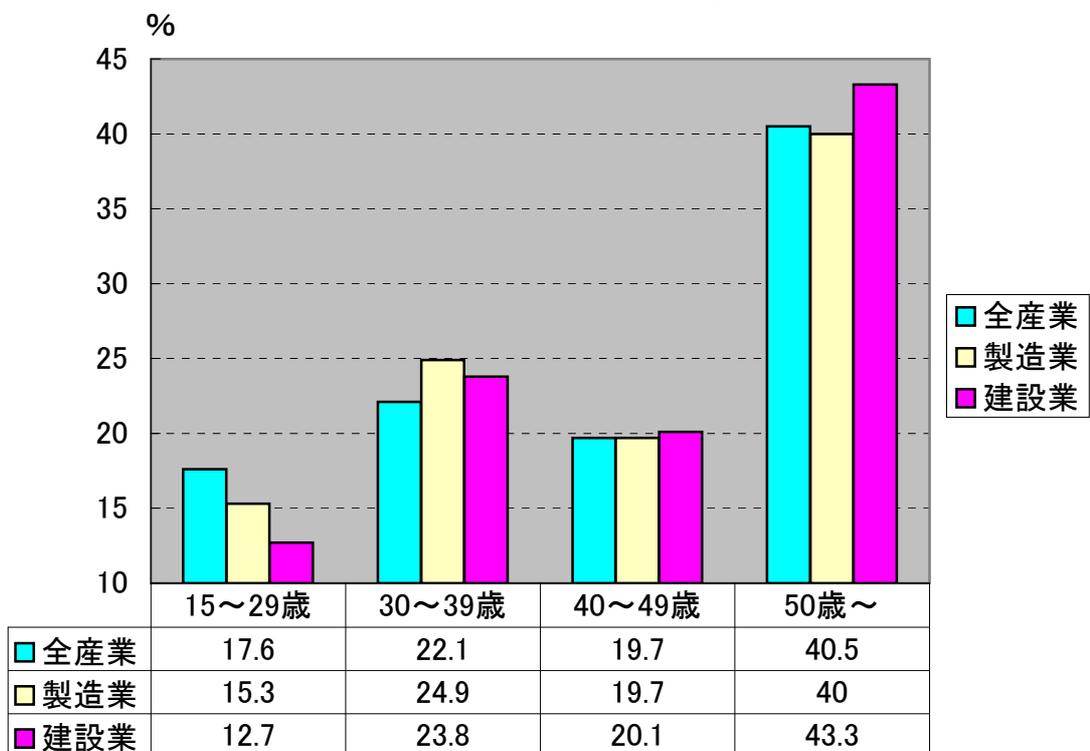


建設業就業者の年齢構成比の推移(全国)



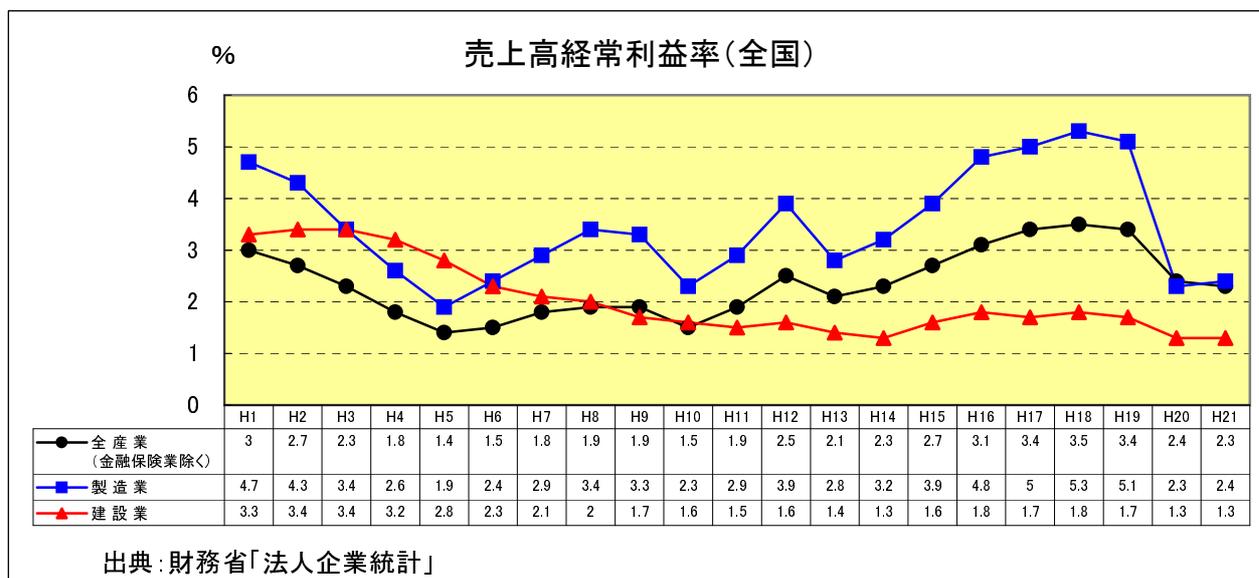
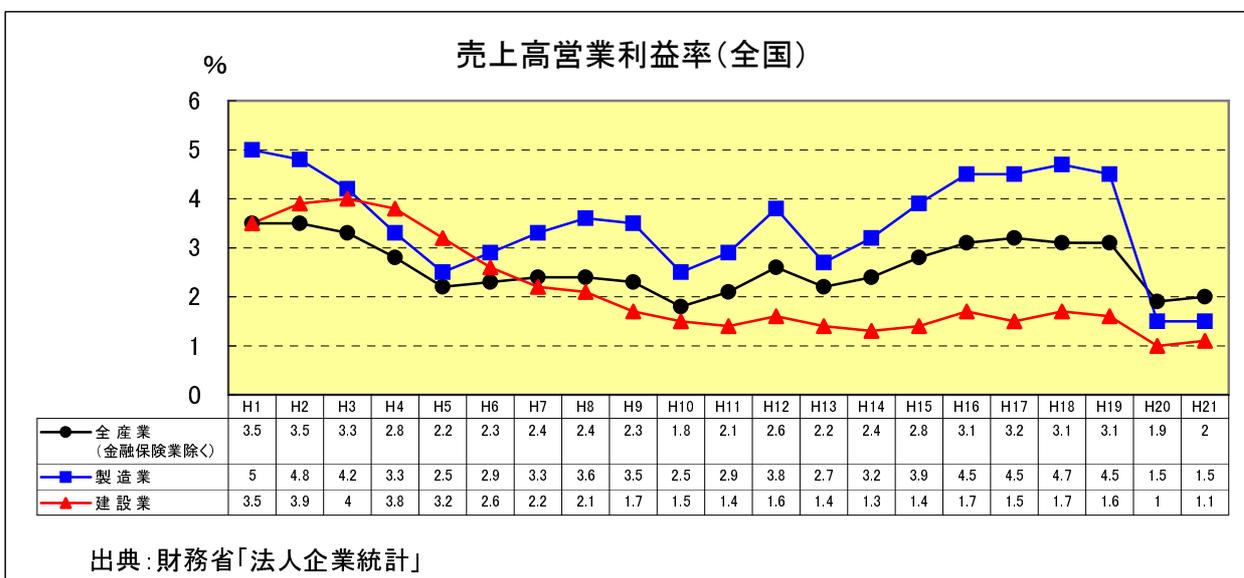
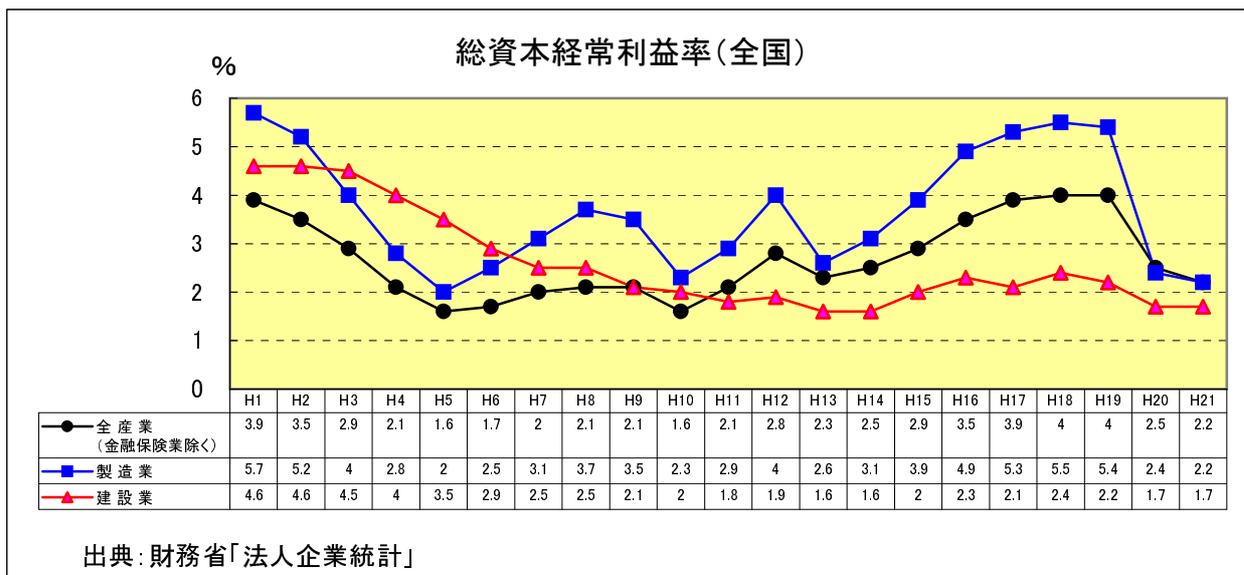
出典：総務省「労働力調査」

建設業就業者年齢階層別構成比(広島県 H19)

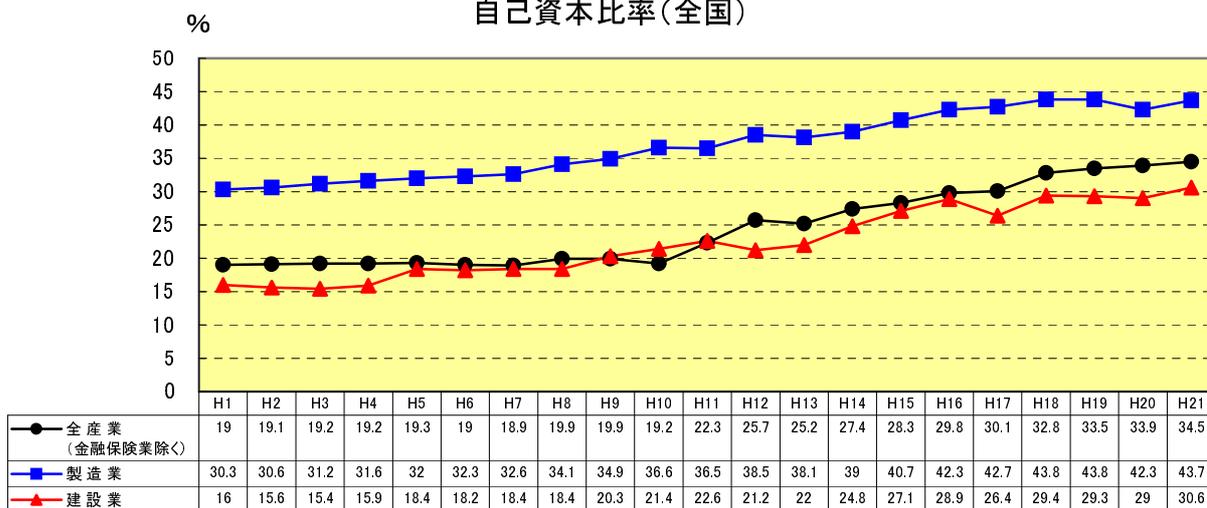


出典：総務省「就業構造基本調査」

6 建設業の経営状況

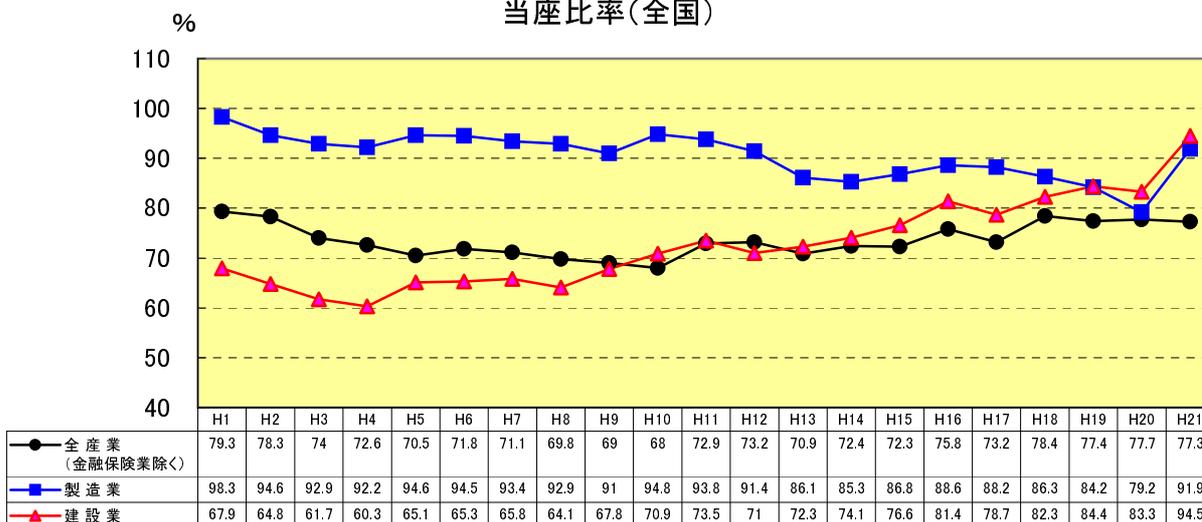


自己資本比率(全国)



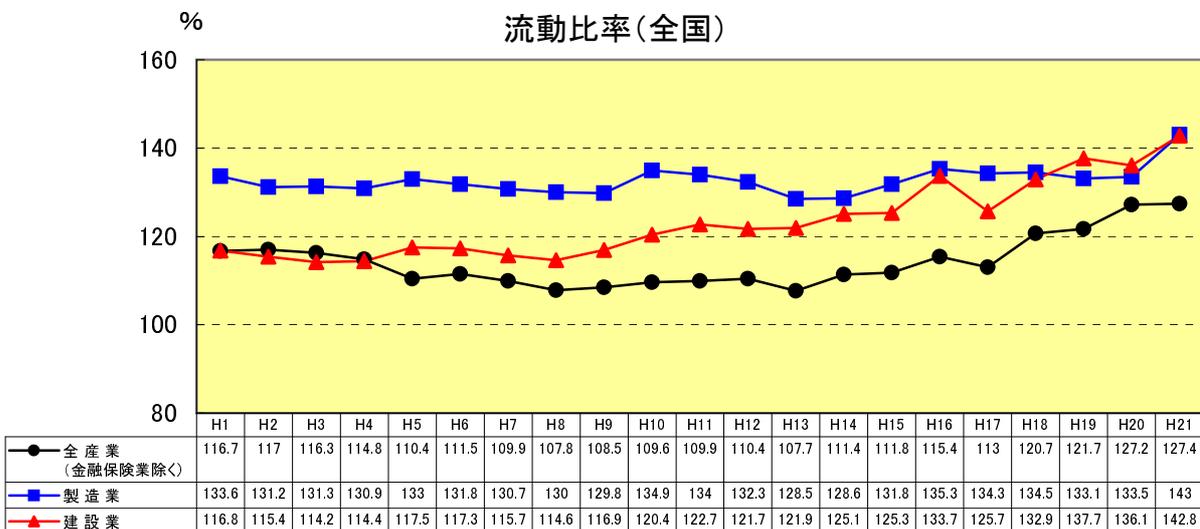
出典:財務省「法人企業統計」

当座比率(全国)



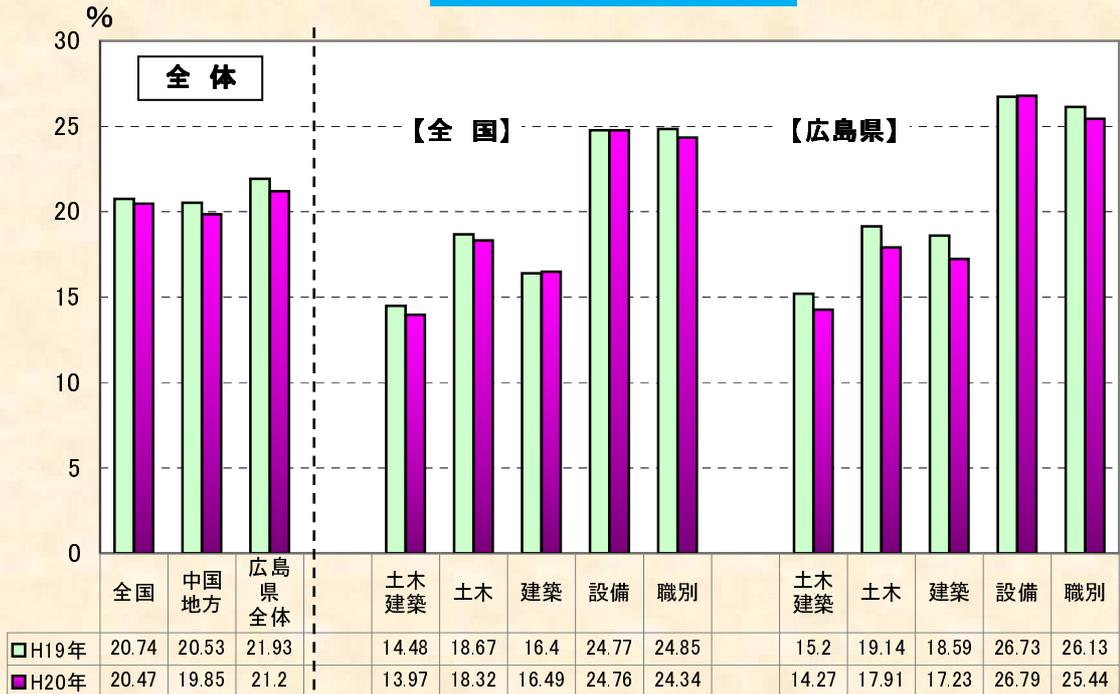
出典:財務省「法人企業統計」

流動比率(全国)



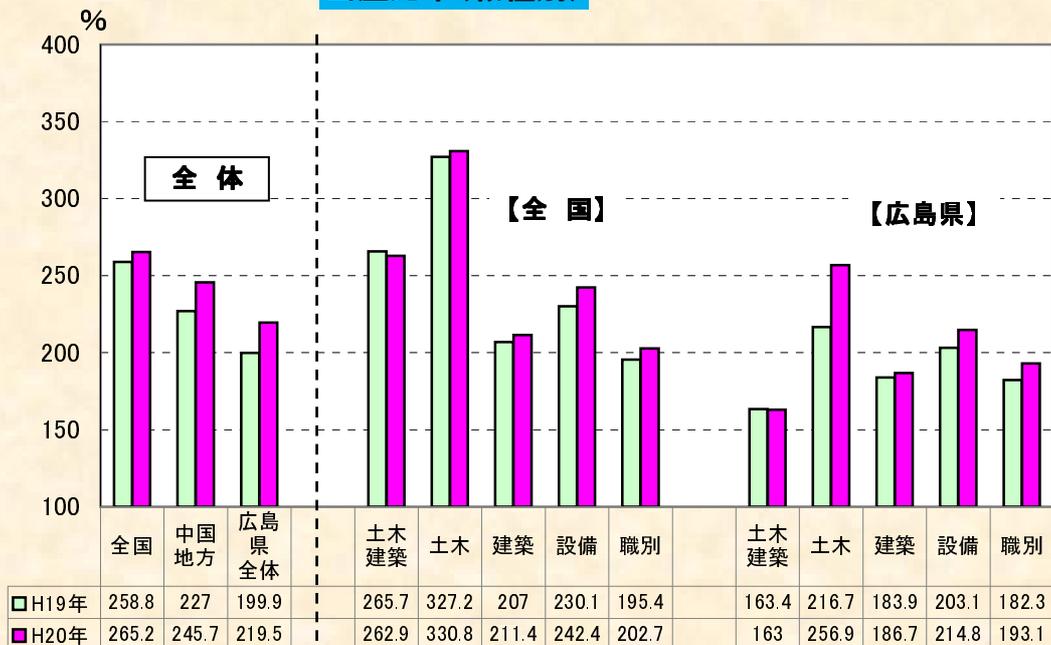
出典:財務省「法人企業統計」

売上高総利益率(職種別)



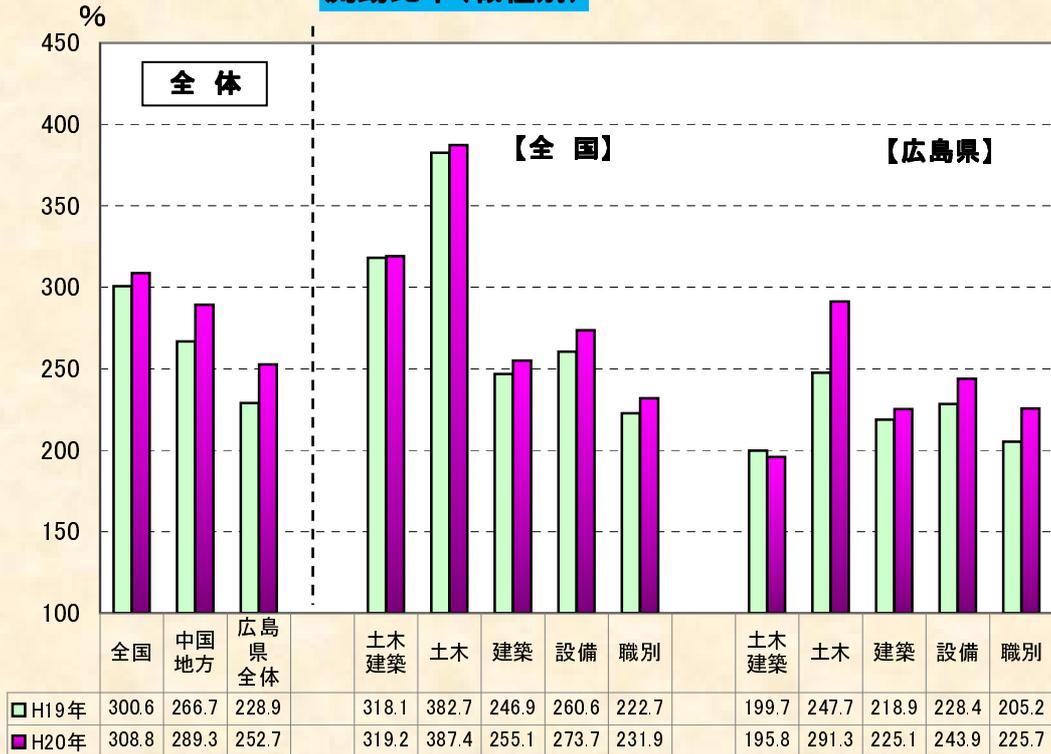
出典:(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

当座比率(職種別)



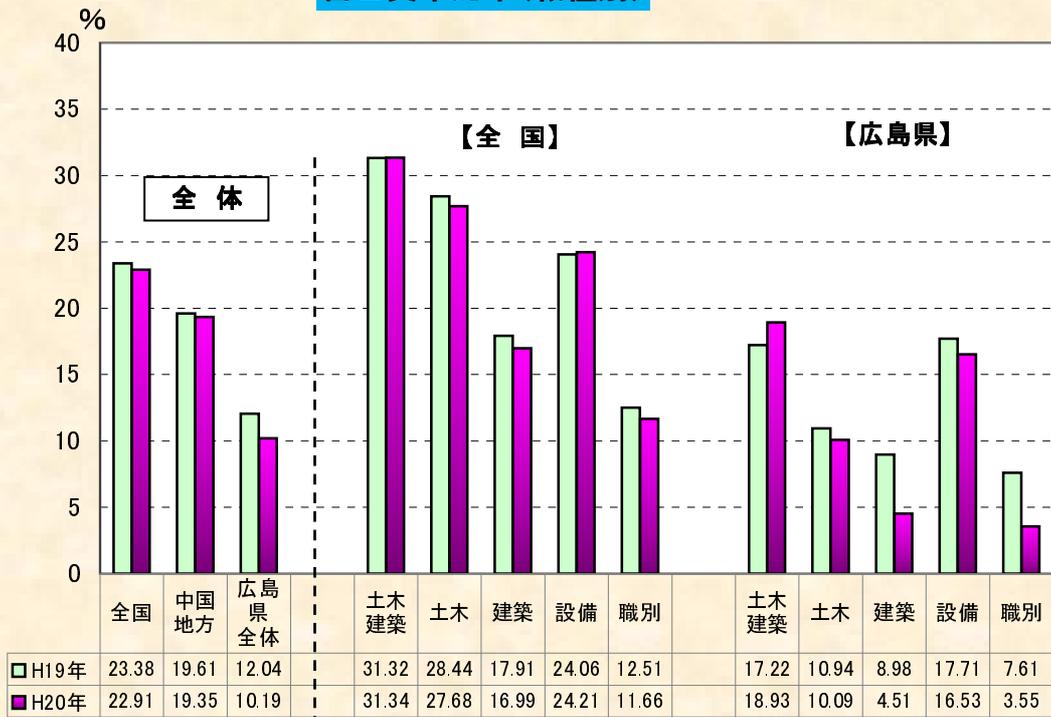
出典:(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

流動比率(職種別)



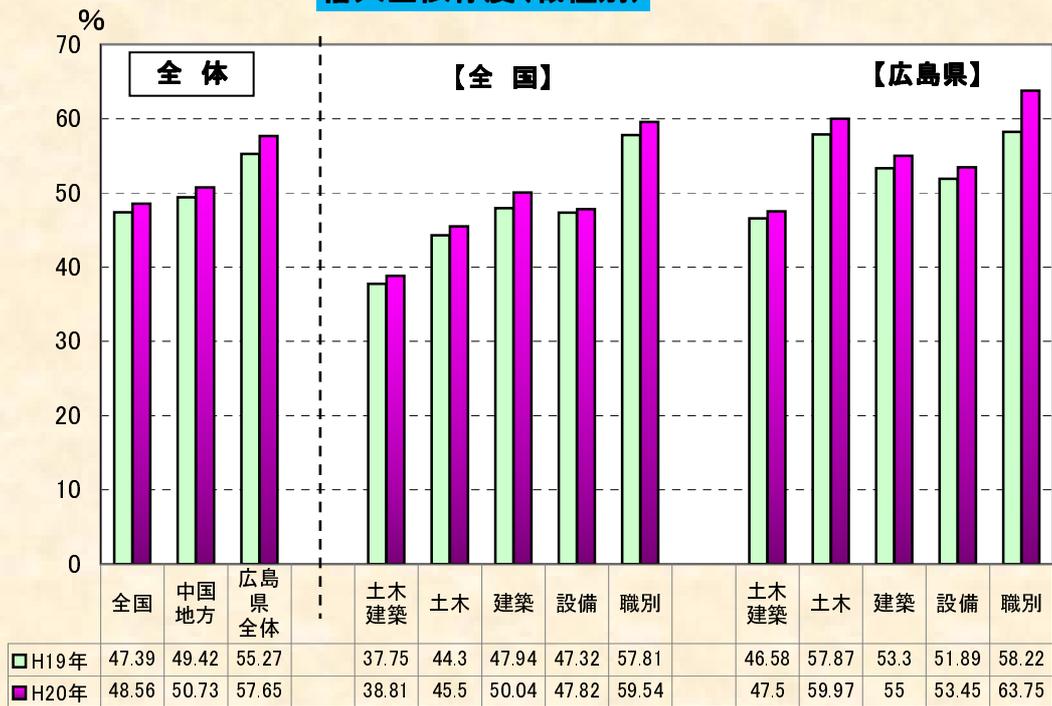
出典:(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

自己資本比率(職種別)



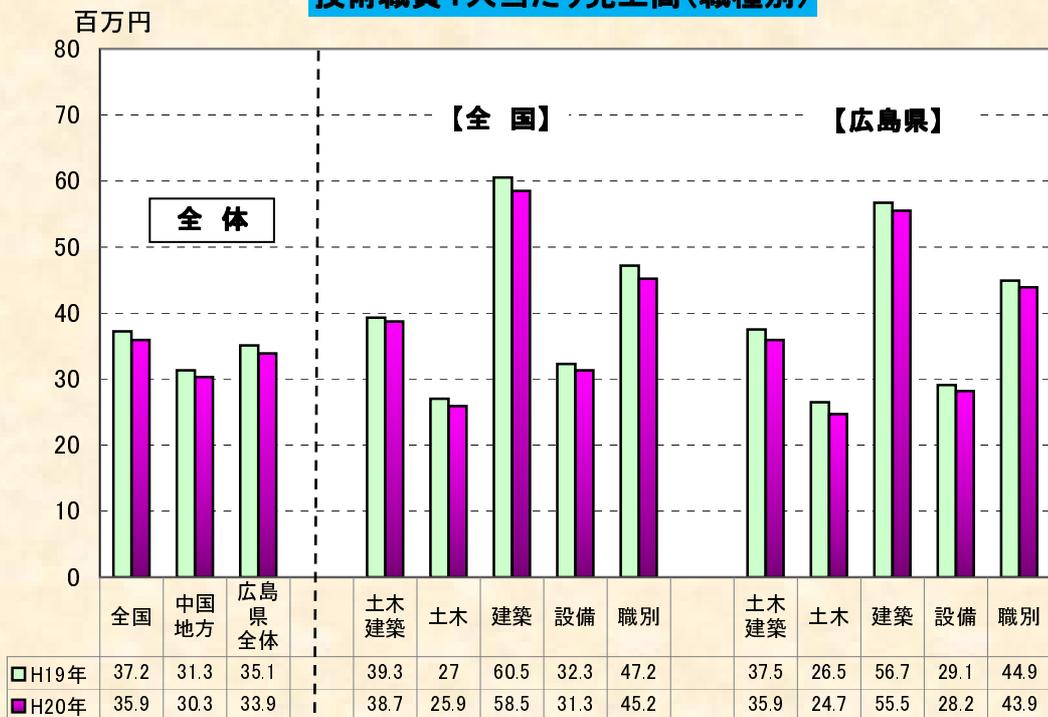
出典:(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

借入金依存度(職種別)



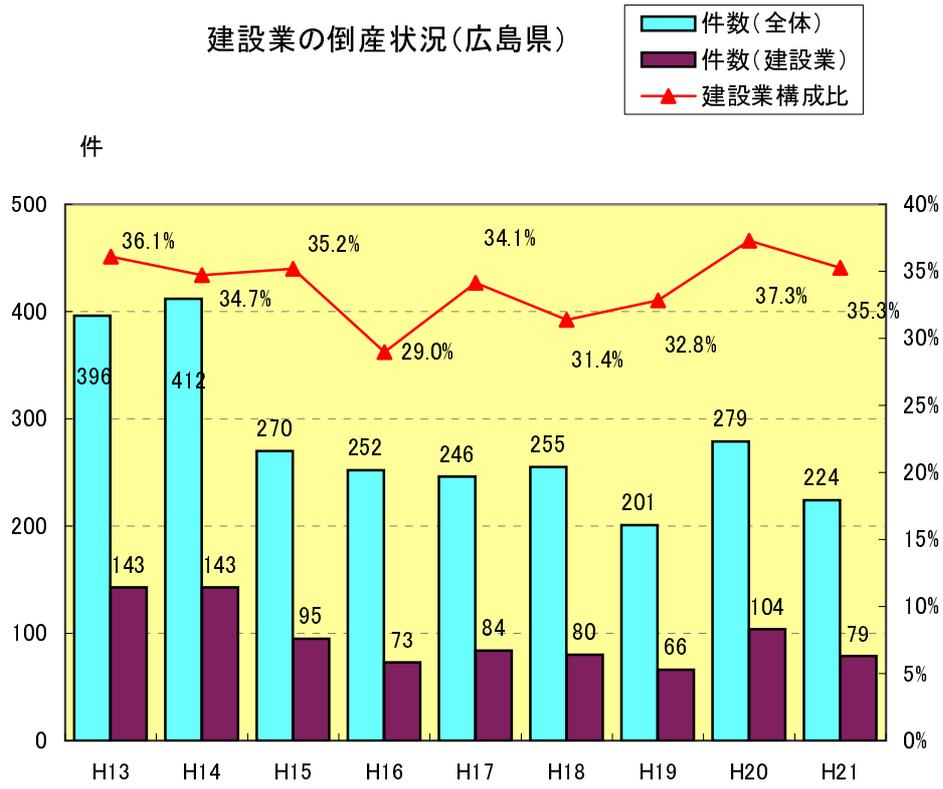
出典：(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

技術職員1人当たり売上高(職種別)



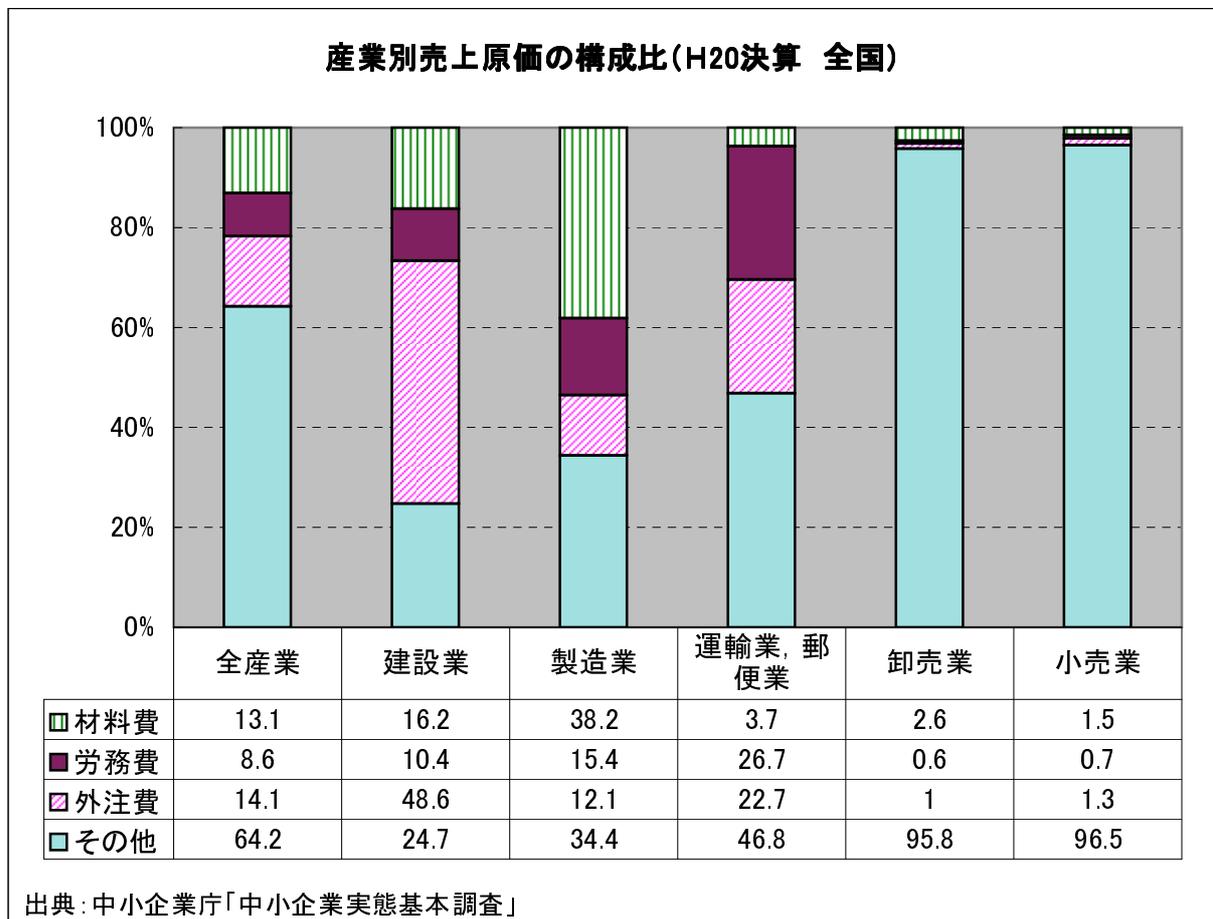
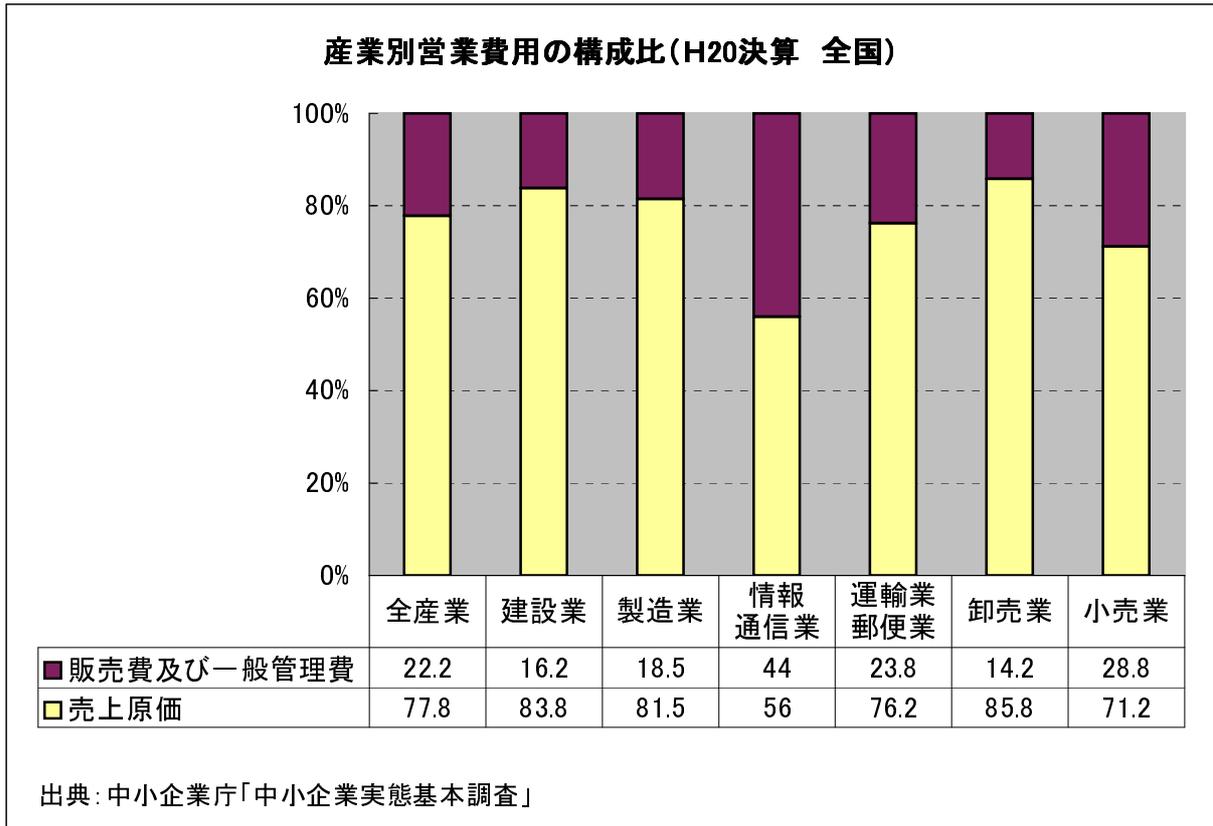
出典：(財)建設業情報管理センター経営事項審査データ

建設業の倒産状況(広島県)

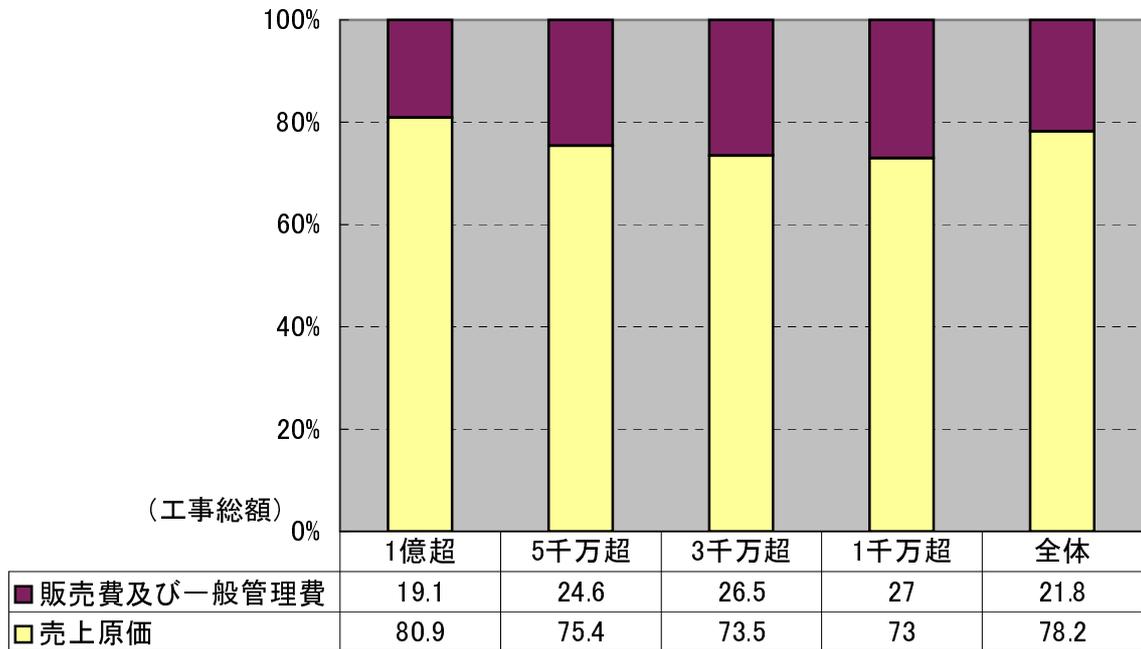


出典：広島県調べ(負債総額1,000万円以上)

7 建設業のコスト構造

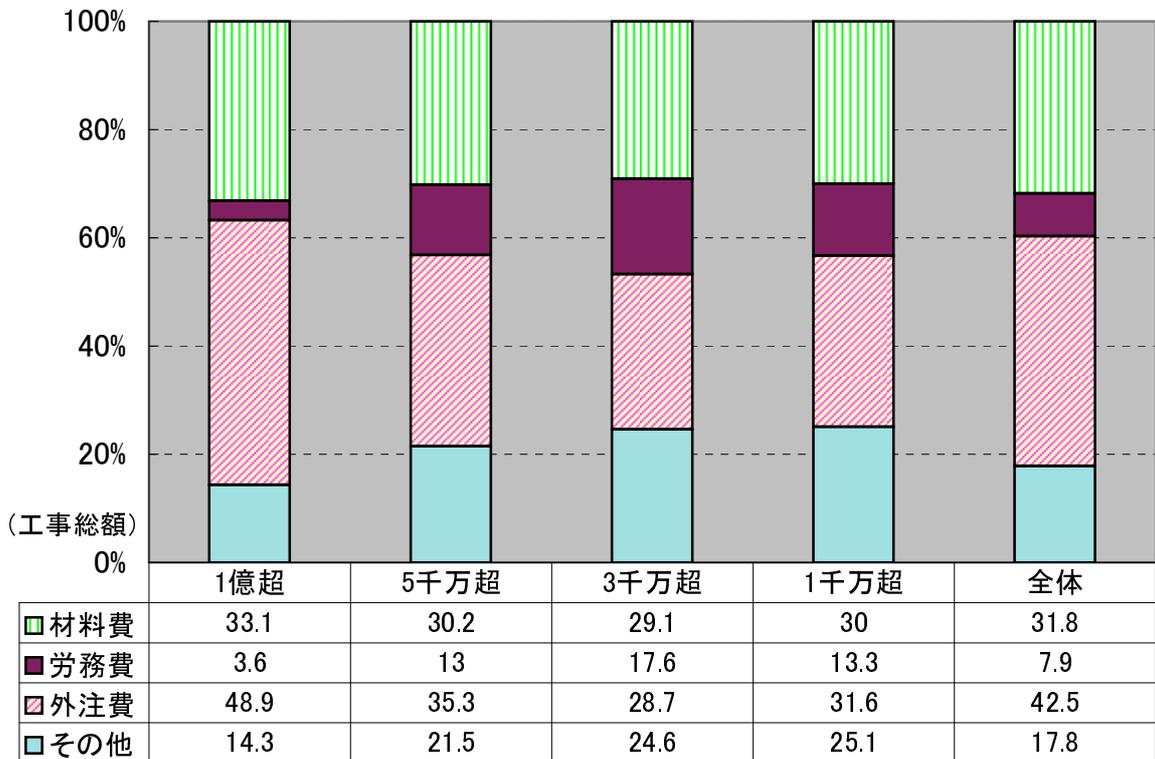


建設業における営業費用の構成比(広島県)



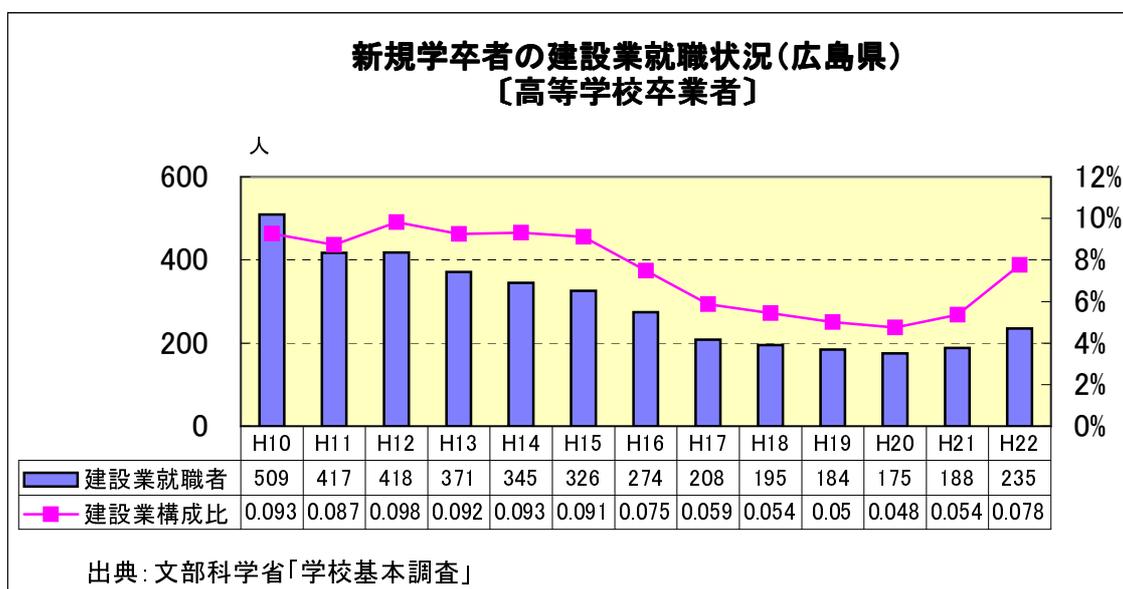
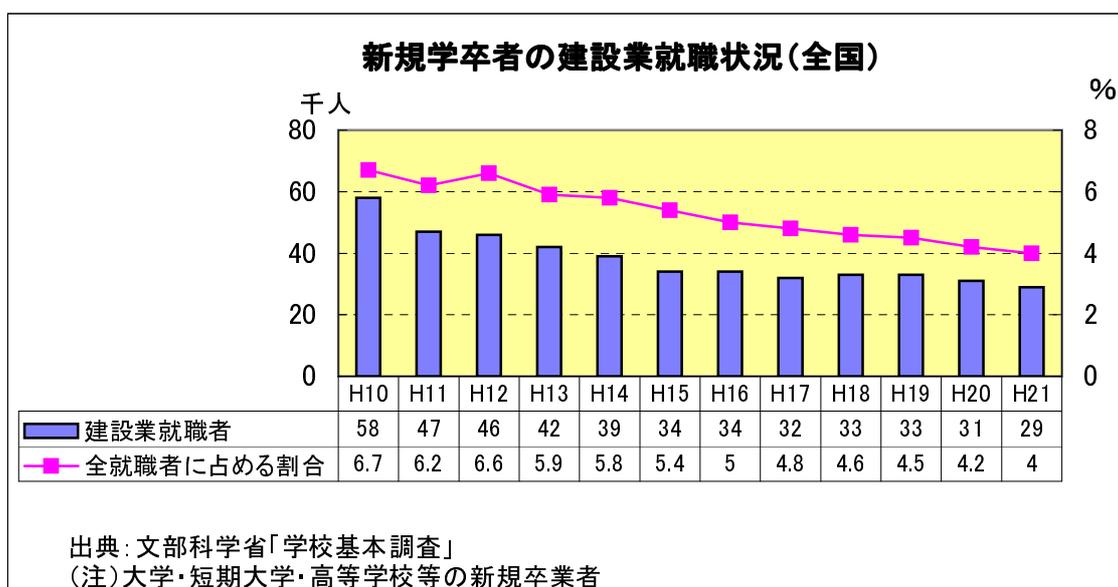
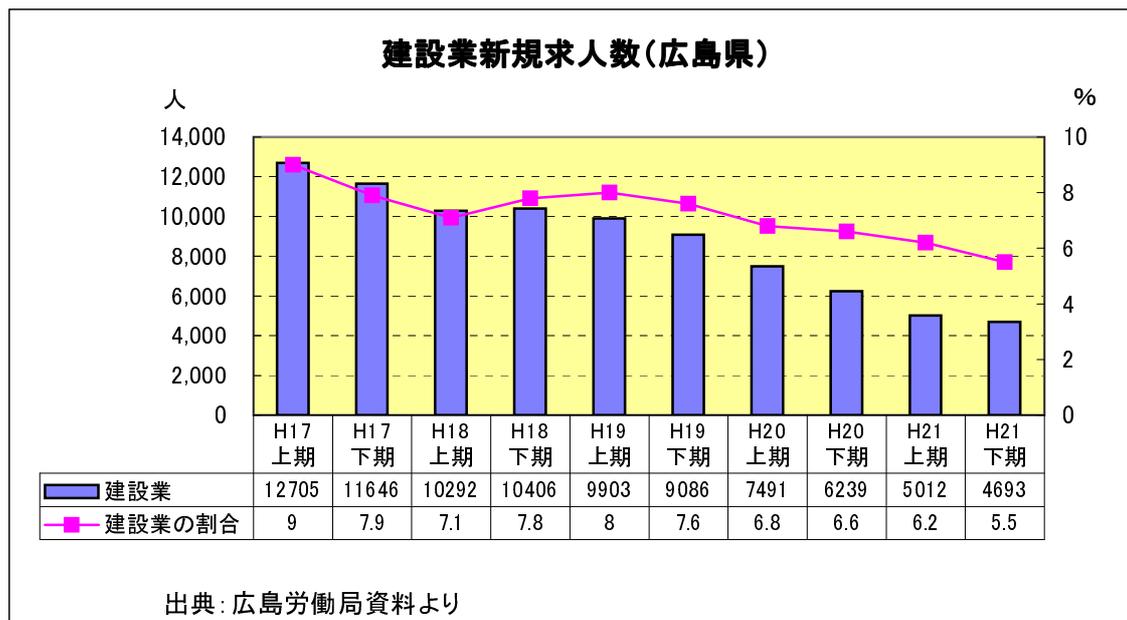
出典：広島県調べ(H19～20完成工事サンプル)

建設業における売上原価構成比(広島県)

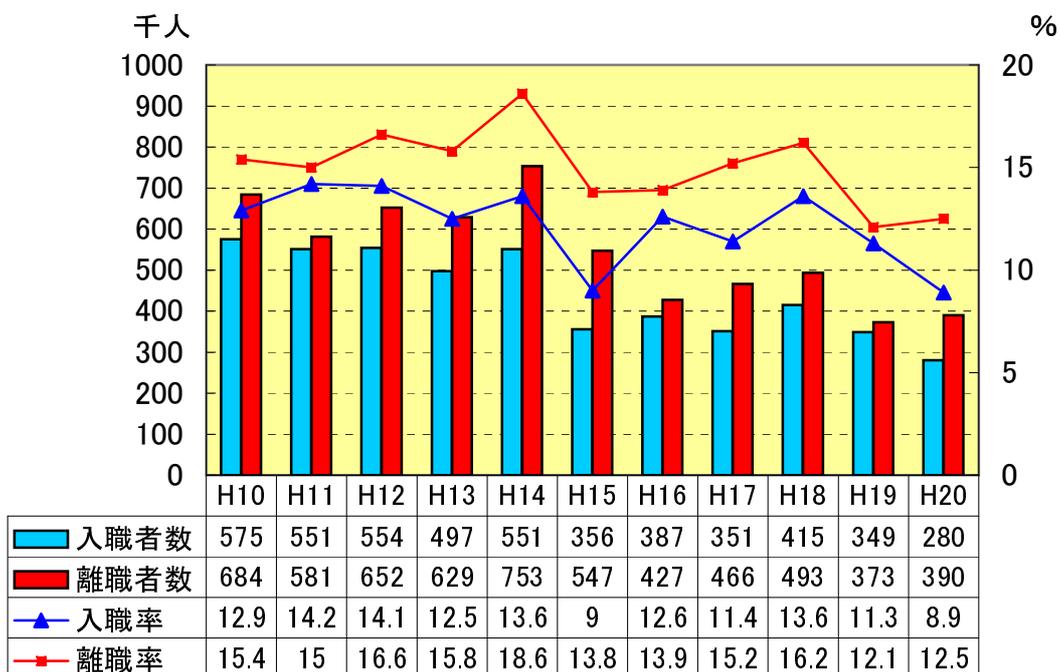


出典：広島県調べ(H19～20完成工事サンプル)

8 建設業の雇用環境

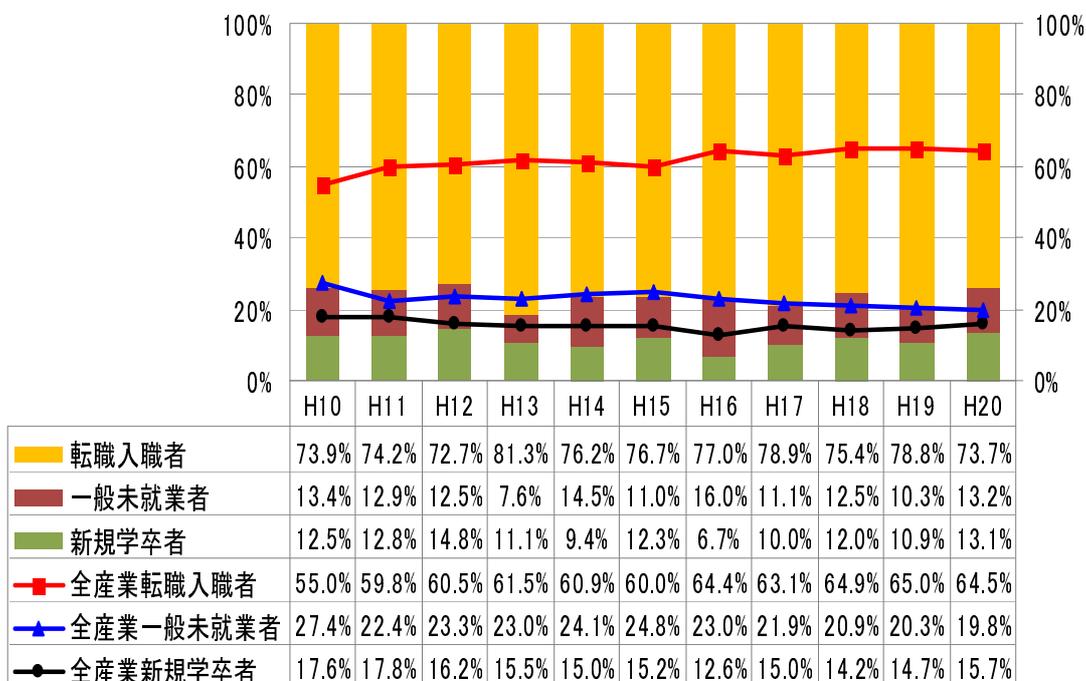


建設業の入職・離職状況(全国)



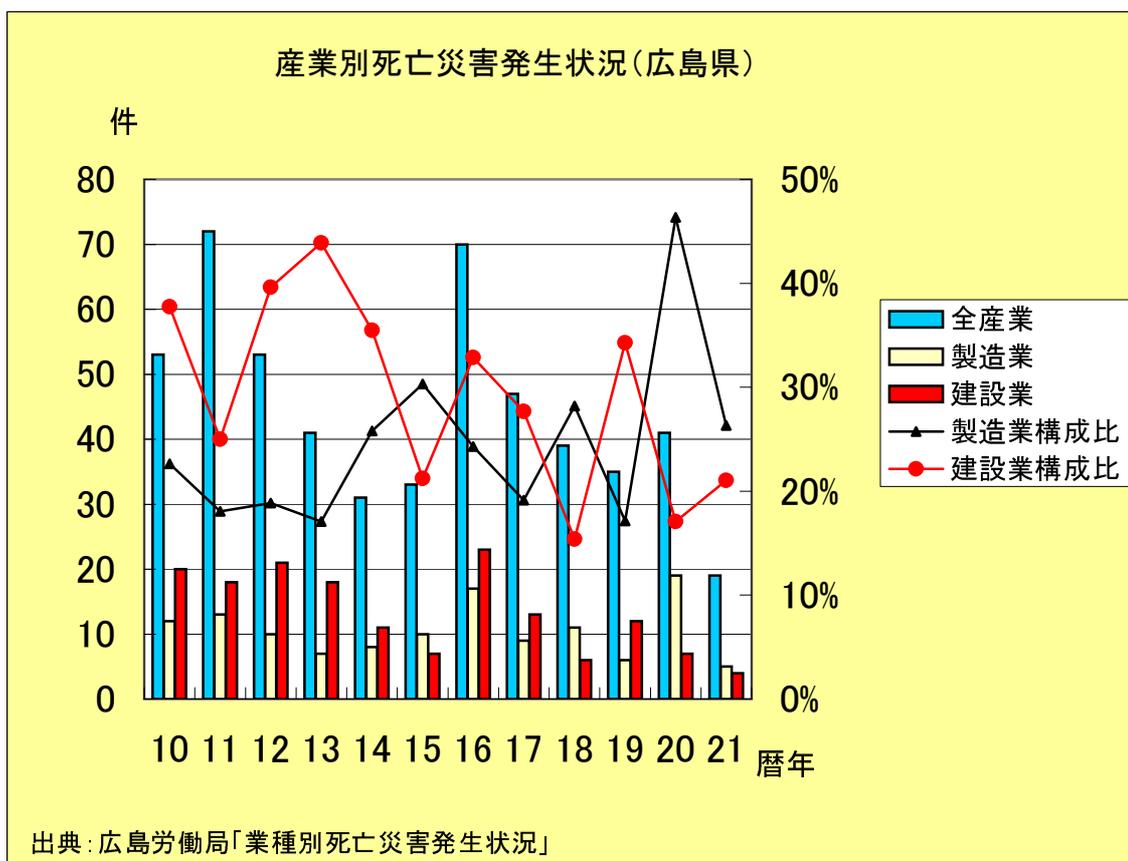
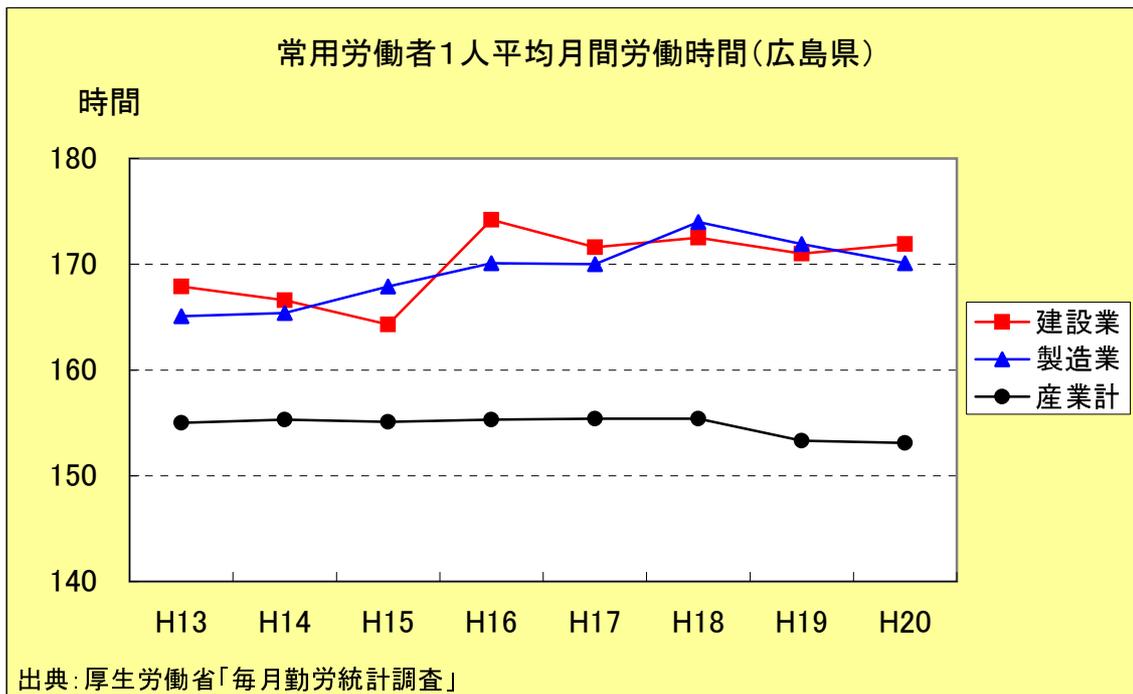
出典：厚生労働省「雇用動向調査」

建設業入職者の職歴状況(全国)



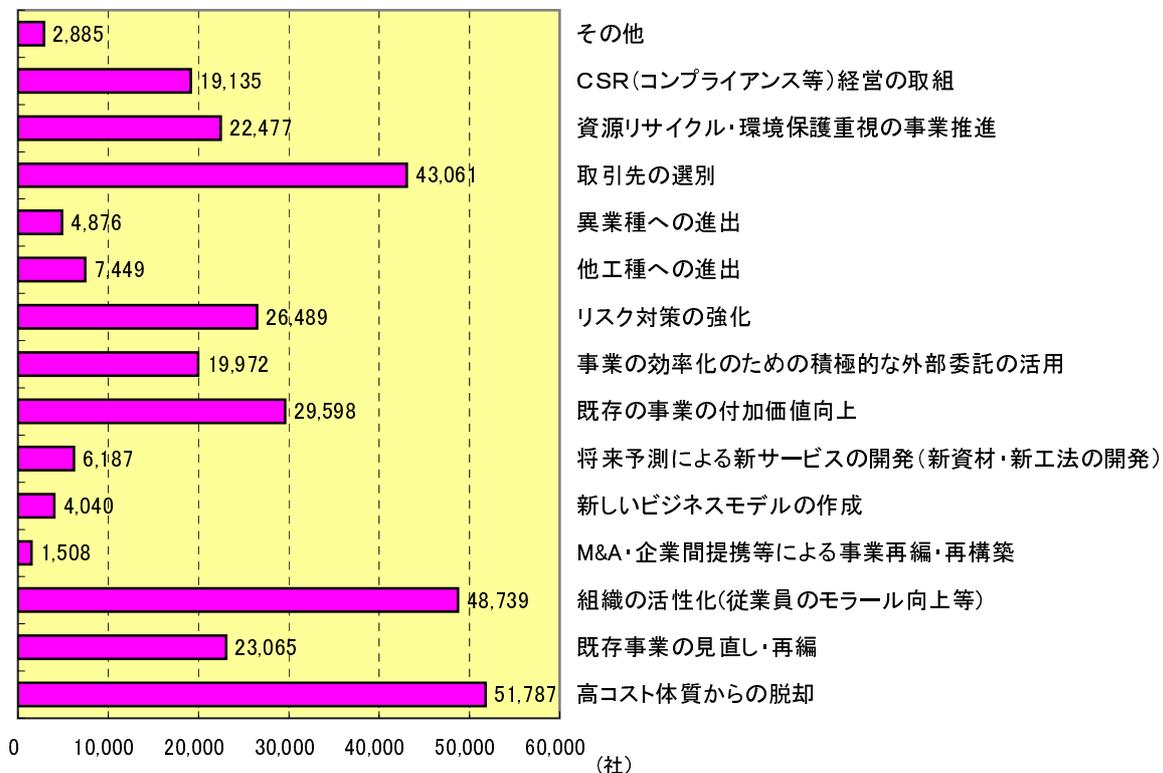
出典：厚生労働省「雇用動向調査」

9 建設業の労働環境



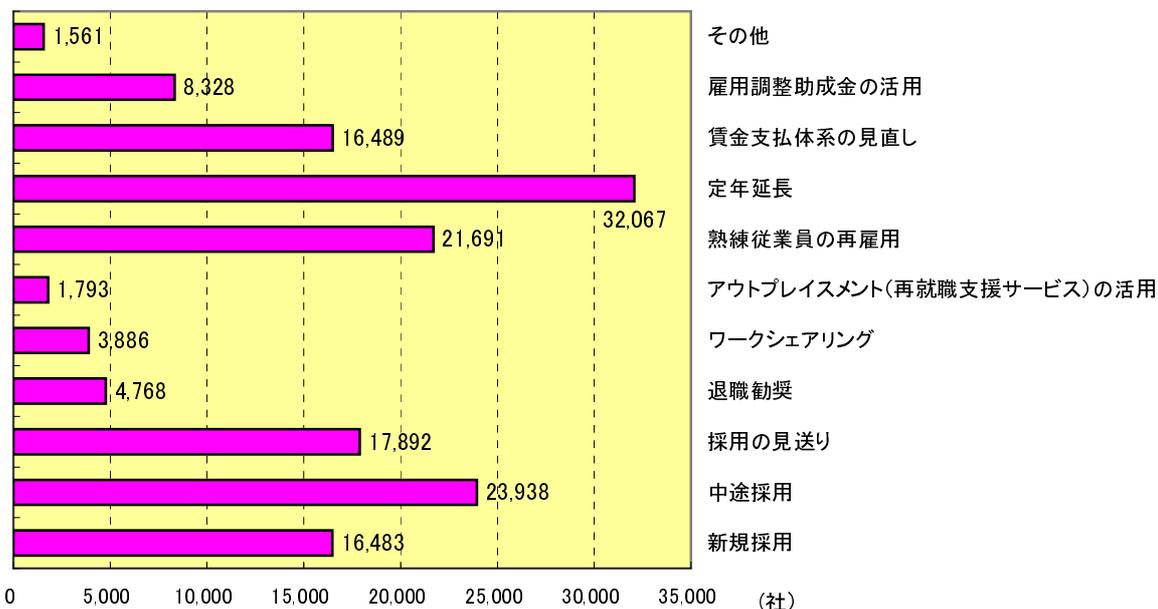
11 建設業者の経営戦略

実施している事業戦略上の対策(全国)



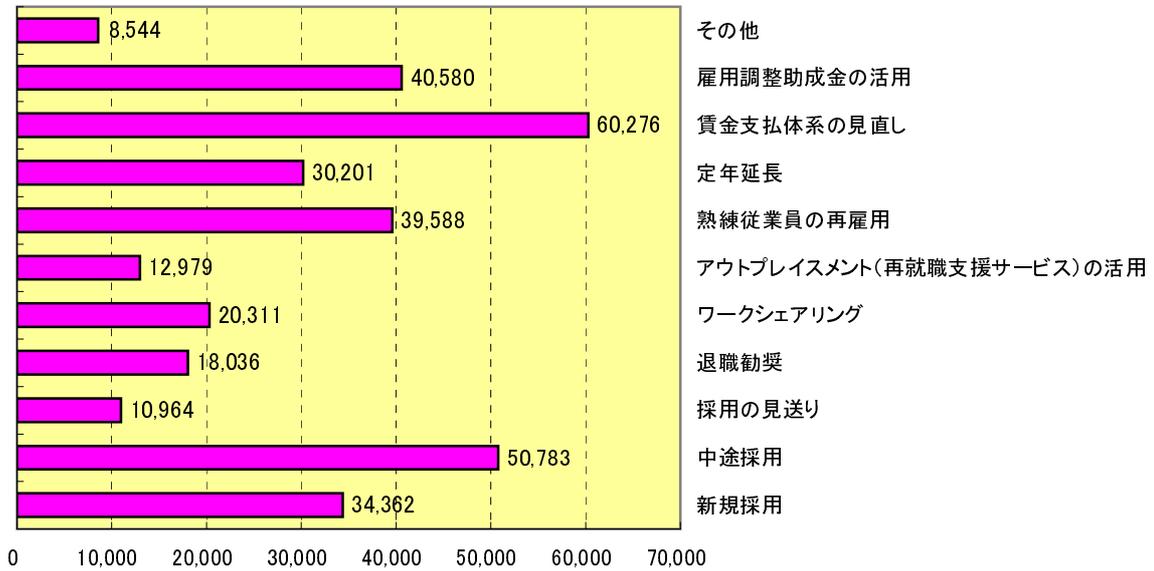
出典:国土交通省「建設業構造基本調査」

実施している人事面での対策(全国)



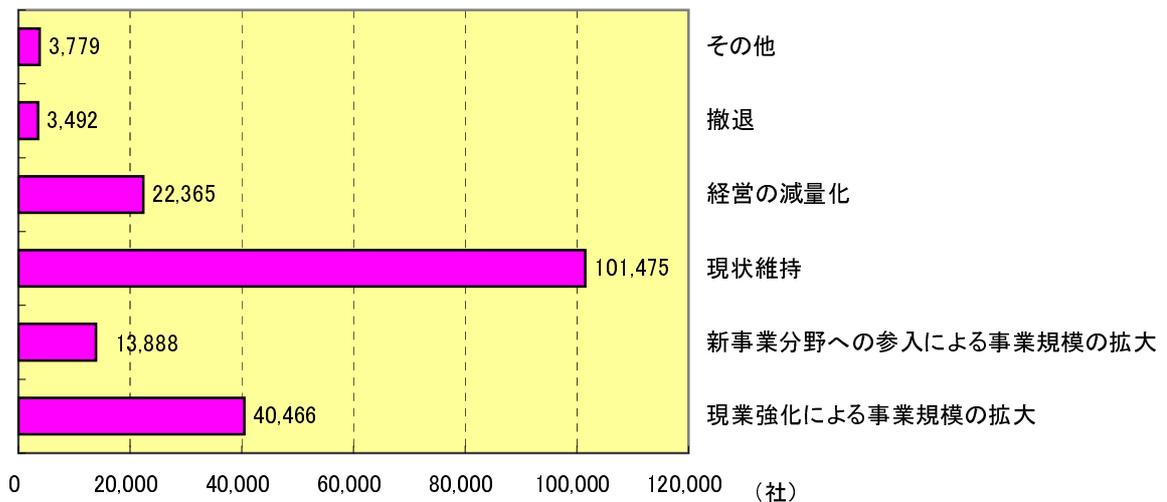
出典:国土交通省「建設業構造基本調査」

今後予定している人事面での対策(全国)



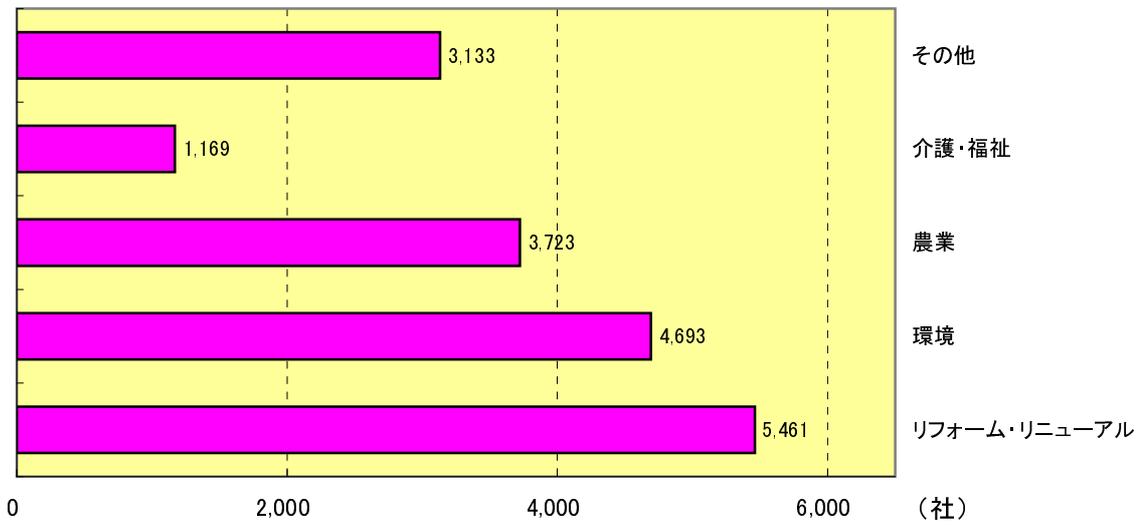
出典:国土交通省「建設業構造基本調査」

今後の経営方針(全国)



出典:国土交通省「建設業構造基本調査」

新分野進出状況(全国)



出典：国土交通省「建設業構造基本調査」